

平成 29 年度  
(2017年度)

# 決算審査意見書

旭川市一般会計・特別会計

旭川市監査委員

旭 監 第 3 2 号

平成30年9月3日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員 田 澤 清 一

旭川市監査委員 坪 沼 一 成

旭川市監査委員 中 川 明 雄

旭川市監査委員 福 居 秀 雄

## 平成29年度旭川市一般会計・特別会計歳入歳出決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度旭川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算，証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

# 目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
(1) 予算の編成方針及び執行状況	2
(2) 決算の概要	3
ア 決算規模	3
イ 決算収支	3
ウ 普通会計に関する財政指標等	5
エ むすび	8
(3) 一般会計	10
ア 概要	10
イ 歳入	10
ウ 歳出	27
(4) 特別会計	43
ア 概要	43
イ 歳入	44
ウ 歳出	45
国民健康保険事業特別会計	46
動物園事業特別会計	49
公共駐車場事業特別会計	51
育英事業特別会計	53
駅周辺開発事業特別会計	55
簡易水道事業特別会計	57
農業集落排水事業特別会計	58
介護保険事業特別会計	59
母子福祉資金等貸付事業特別会計	62
後期高齢者医療事業特別会計	64
(5) 実質収支に関する調書	66
(6) 財産に関する調書	66

付表1	平成29年度歳入歳出決算総括表	69
	(1) 総計決算額	69
	(2) 純計決算額	69
付表2	一般会計財源別年度比較表	70
	(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表	70
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	71
付表3	市税収入状況表	72
付表4	各会計款別歳入年度比較表	73
付表5	各会計款別歳出年度比較表	77
付表6	各会計歳出節別集計表	80
付表7	一般会計歳出性質別分類表	81
付表8	財政分析表	82

- (注)
- 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位(千円未満は四捨五入)で表示した。
  - 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
    - (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
    - (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
    - (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
    - (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

平成29年度 旭川市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市動物園事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市育英事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市駅周辺開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市母子福祉資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 旭川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 審査の期間

平成30年7月6日から平成30年8月8日まで

### (3) 審査の方法

決算審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているか、決算計数は正確であるかなどについて検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて財政的見地から計数を分析し、推移の把握に努めるなど審査の充実を期した。

また、現金預金の残高及び有価証券等の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

なお、地方自治法第199条の2の規定に基づき、総務部所管に係る決算審査において、行政改革課、情報政策課及び公共施設マネジメント課に係るものについては、田澤清一監査委員を除斥した。

## 2 審査の結果

決算書等は法令に規定された様式に従って調製されており、表示された諸計数は正確であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各会計の決算の状況等は以下のとおりである。

## (1) 予算の編成方針及び執行状況

平成29年度の予算編成は、本格的な人口減少時代にあつて、市税や地方交付税などの一般財源の減少も予想され、厳しい財政運営を余儀なくされる状況が見込まれる中、第8次旭川市総合計画に掲げた各種施策の推進に向け、各部局においては、事業の必要性、緊急性、優先度、費用対効果等を十分精査した上で身の丈に合った事業構築を進めることとし、財源の効果的な活用に努めながら、重点施策に対し優先的に予算付けがなされた。

当初予算について前年度と比較すると、一般会計の歳入では、繰入金や市債等で増加したものの、地方交付税や地方消費税交付金等で減少し、また歳出では、物件費や人件費等で減少したものの、公共事業費や扶助費等で増加したことで、予算総額としては、1,588億5,000万円<sup>1</sup>で1.1%の増となった。また、国民健康保険事業等の10事業に係る特別会計の予算総額としては、859億3,043万円<sup>2</sup>で0.4%の減となり、一般会計と特別会計の合計では、2,447億8,043万円<sup>3</sup>で0.6%の増となった。

なお、数次にわたる補正等の結果、最終的な予算額は一般会計1,672億653万円<sup>4</sup>、特別会計869億1,198万円<sup>5</sup>となり、両会計の合計は2,541億1,851万円<sup>6</sup>で、前年度と比較すると1億3,181万円<sup>7</sup>（0.5%）の増加となった。

予算執行においては、「政策的な視点を持った予算執行」「行財政改革及び財政健全化の推進」「適正かつ効率的な事務事業の実施」「部局間の連携と情報共有」「市民等との協働」を基本方針とし、職員の意識喚起を図りながら、内部管理経費の節減や効果的かつ効率的な事業執行などにより、決算における収支改善を図っていくこととされた。

一般会計及び特別会計の執行状況は、次表のとおり、一般会計の執行率は、前年度と比較すると、歳入では94.4%で0.1ポイント、歳出では93.7%で0.2ポイントそれぞれ上昇した。また、特別会計の執行率は、歳入では97.6%で0.6ポイント、歳出では95.7%で0.2ポイントそれぞれ上昇した。

### 予算の執行状況

(単位 %)

会計別	区分 年度	歳入		歳出	
		29	28	29	28
一般会計		94.4	94.3	93.7	93.5
特別会計		97.6	97.0	95.7	95.5
計		95.5	95.2	94.4	94.2

## (2) 決算の概要

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた決算は「付表1 平成29年度歳入歳出決算総括表」のとおりであり、その概要は次のとおりである。

### ア 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額2,427億5,310万円（一般会計1,579億1,234万円、特別会計848億4,075万円）、歳出総額2,398億3,808万円（一般会計1,566億4,619万円、特別会計831億9,189万円）である。

また、各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額（以下「純計」という。）では、歳入総額2,319億2,086万円、歳出総額2,259億4,133万円となっている。

決算規模の状況は次表のとおりであり、当年度の決算規模について前年度との比較を純計で見ると、歳入で19億6,644万円（0.9%）、歳出で16億7,158万円（0.7%）それぞれ増加している。

### 決算規模の状況

（単位 千円・%）

種別	区分 年度	決算額			対前年度増減率		
		29	28	増減額	29	28	27
総計	歳入	242,753,105	240,759,284	1,993,821	0.8	△1.3	2.2
	歳出	239,838,087	238,173,745	1,664,342	0.7	△1.6	2.9
純計	歳入	231,920,860	229,954,419	1,966,441	0.9	△1.3	1.9
	歳出	225,941,338	224,269,749	1,671,589	0.7	△1.5	2.6

### イ 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりであり、両会計の歳入総額2,427億5,310万円から歳出総額2,398億3,808万円を差し引いた形式収支額は、29億1,501万円の剰余となっている。

また、この形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源1億358万円を差し引いた実質収支額は、28億1,143万円の剰余となっており、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億9,407万円の剰余となっている。

なお、一般会計では、旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき実質収支の2分の1に相当する額5億8,128万円を財政調整基金に、また、国民健康保険事業特別会計では、旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき実質収支の全額9億1,075万円を国民健康保険事業準備基金にそれぞれ積み立てている。

## 決算収支状況

(単位 千円)

区分	年度	29		28		増減額	
	会計別	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳入総額		157,912,346	84,840,760	156,354,843	84,404,441	1,557,503	436,319
A	合計	242,753,106		240,759,284		1,993,822	
歳出総額		156,646,196	83,191,892	155,055,312	83,118,433	1,590,884	73,459
B	合計	239,838,088		238,173,745		1,664,343	
形式収支額		1,266,150	1,648,868	1,299,531	1,286,008	△ 33,381	362,860
A-B=C	合計	2,915,018		2,585,539		329,479	
翌年度へ繰り越すべき 財源		103,587	0	68,178	0	35,409	0
D	合計	103,587		68,178		35,409	
実質収支額		1,162,563	1,648,868	1,231,353	1,286,008	△ 68,790	362,860
C-D=E	合計	2,811,431		2,517,361		294,070	
前年度実質収支額		1,231,353	1,286,008	916,611	611,150	314,742	674,858
F	合計	2,517,361		1,527,761		989,600	
単年度収支額		△ 68,790	362,860	314,742	674,858	△ 383,532	△ 311,998
E-F=G	合計	294,070		989,600		△ 695,530	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の規 定による基金 繰入額		581,282	910,753	615,676	539,456	△ 34,394	371,297
	合計	1,492,035		1,155,132		336,903	

## ウ 普通会計に関する財政指標等

地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースでの決算収支状況及び財政指標についてみると、その推移は次のとおりであり、各指標の算出方法は「付表8 財政分析表」のとおりである。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析，財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり，総務省で定める統一基準により，一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え，会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものである。

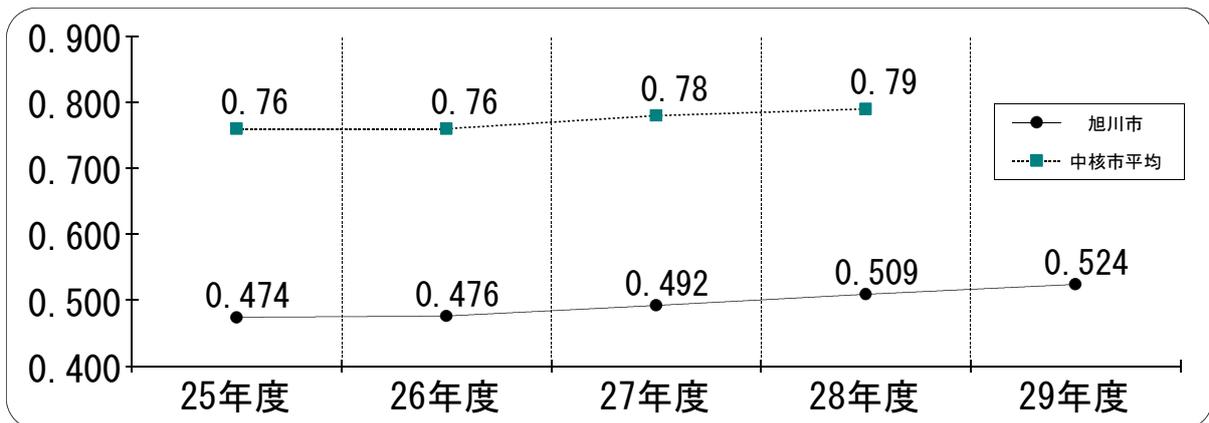
本市の平成29年度の場合は，一般会計のほか動物園事業特別会計，育英事業特別会計，母子福祉資金等貸付事業特別会計が含まれる。

### 普通会計決算収支状況

(単位 千円)

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
歳入総額	A	162,432,966	159,065,559	158,551,128	157,454,340	159,077,308	
歳出総額	B	160,443,623	156,557,132	157,272,163	156,052,648	157,702,125	
歳入歳出差引額	A-B	C	1,989,343	2,508,427	1,278,965	1,401,692	1,375,183
翌年度へ繰り越すべき財源	D	121,137	1,305,231	326,697	141,083	189,130	
実質収支額	C-D	E	1,868,206	1,203,196	952,268	1,260,609	1,186,053
前年度実質収支額	F	984,692	1,868,206	1,203,196	952,268	1,260,609	
単年度収支額	E-F	G	883,514	△ 665,010	△ 250,928	308,341	△ 74,556

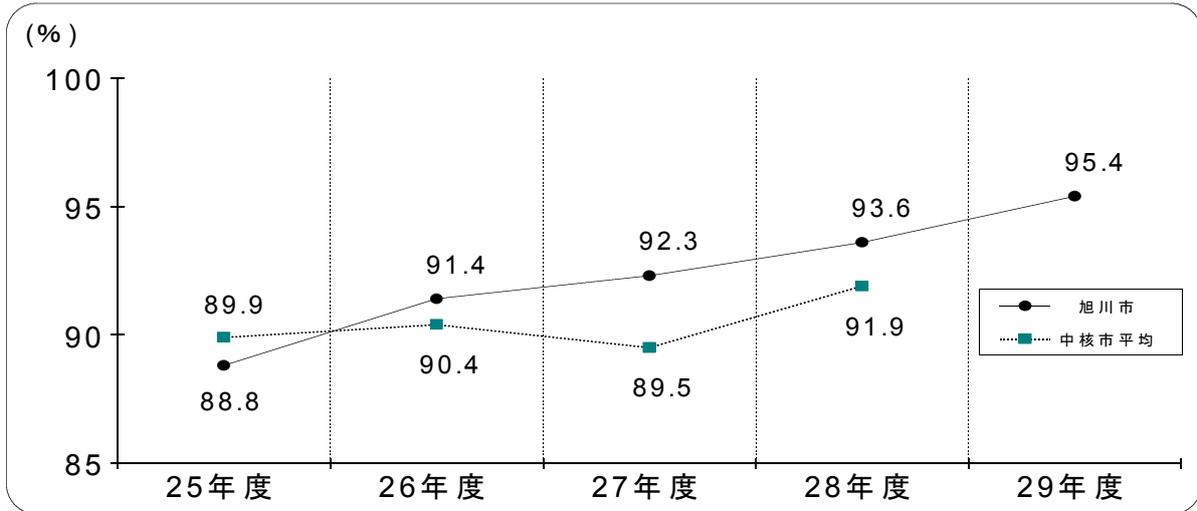
#### (ア) 財政力指数



注) 財政力指数は，地方公共団体の財政力を示す指数で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値。数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となり，1以下では1に近いほど財源にゆとりがあるといえる。

当年度の財政力指数は0.524で，前年度に比し0.015ポイント上昇している。

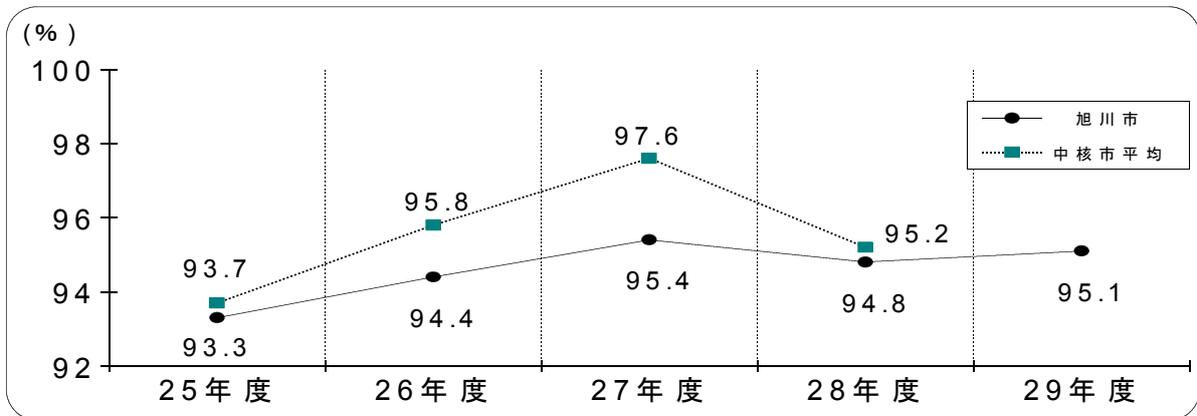
(イ) 経常収支比率



注) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計に占める割合。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は95.4%で、前年度に比し1.8ポイント上昇している。

(ウ) 経常一般財源比率



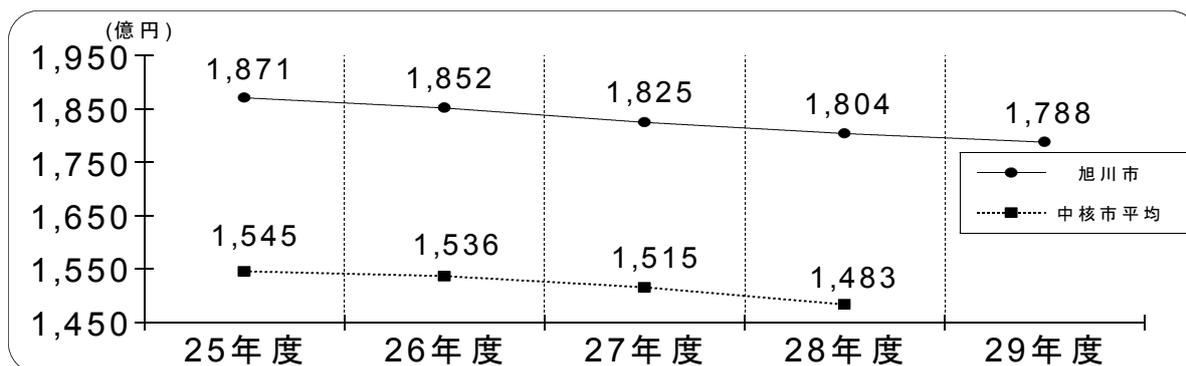
注) 経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率。数値が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源にゆとりがあるといえる。

当年度の経常一般財源比率は95.1%で、前年度に比し0.3ポイント上昇している。

(工) 地方債現在高の状況

(単位 千円・%)

年度	金額	前年度に対する比率
25	187,052,026	101.5
26	185,248,840	99.0
27	182,519,459	98.5
28	180,384,985	98.8
29	178,797,104	99.1



後年度にわたり財政負担を伴う地方債の29年度末現在高は1,787億9,710万円で、前年度に比し15億8,788万円減少している。

(参考)

各会計地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計債	183,934,059	182,324,263	179,765,494	177,697,915	176,220,424
一般事業債	138,080,909	132,655,236	126,975,839	122,680,062	119,163,654
災害復旧事業債	29,573	26,494	22,516	149,211	195,278
臨時財政特例債	54,636	44,618	34,165	23,258	11,876
臨時財政対策債	45,768,941	49,597,915	52,732,974	54,845,384	56,849,616
動物園事業債	2,339,857	2,168,876	2,010,254	1,950,840	1,855,040
公共駐車場事業債	280,300	266,822	16,200	16,200	13,884
駅周辺開発事業債	1,316,400	931,600	0	0	0
簡易水道事業債	894,876	855,167	813,835	771,471	728,046
農業集落排水事業債	247,684	233,884	220,273	206,395	192,245
母子福祉資金等貸付事業債	636,310	672,554	688,268	708,841	708,841
計	189,649,486	187,453,166	183,514,324	181,351,662	179,718,480
道貸付金等	1,261,404	777,703	754,853	736,230	721,640
合計	190,910,890	188,230,869	184,269,177	182,087,892	180,440,120
水道事業債	36,027,992	34,720,065	33,550,775	32,522,972	31,700,758
下水道事業債	47,099,612	44,829,097	42,750,647	40,428,395	37,399,250
病院事業債	14,333,736	13,723,223	12,767,201	11,873,061	10,856,535
企業会計合計	97,461,340	93,272,385	89,068,623	84,824,428	79,956,543
総合計	288,372,230	281,503,254	273,337,800	266,912,320	260,396,663

注) 普通会計の地方債現在高は、一般会計債、動物園事業債及び道貸付金等の合計となるが、一般会計債で27年度まで、道貸付金等で25年度に算定時において控除するものが含まれるほか、端数処理により一致しない場合がある。

## エ むすび

平成29年度一般会計及び特別会計決算審査の詳細については、後掲のとおりであるが、課題及び今後に向けての要望として、次のとおり総括的な意見を述べる。

平成29年度決算では、自治体の財政基盤の強さを表す指数である財政力指数は0.524(平成28年度0.509)となり4年連続で改善しているが、中核市の平均(同0.79)からは大きく下回っている。このことは、地方交付税等の依存財源の割合が高く、自立度が低いことを示しており、市税等の自主財源の安定的な確保が課題となっている。また、財政構造の弾力性を表す指数である経常収支比率は95.4%と前年度の93.6%から更に上昇し、新たな行政サービスを行う余裕が少なくなってきたおり、人件費、公債費、維持補修費などの経常的経費の抑制が必要になっている。

一般会計についてみると、歳入においては、前年度と比較すると、地方交付税で約9億円、財産収入で約5億円、諸収入で約3億円の減少となったものの、繰入金で約13億円、市債で約10億円、道支出金で約6億円、地方消費税交付金で約4億円の増加などにより、歳入全体では約16億円の増加となっている。

自主財源のうち歳入全体の最も大きな割合を占める市税の収入率が、効果的、効率的な徴収に向け組織体制を見直したことなどにより、前年度に比し0.4ポイント上昇し95.0%となっており、住宅使用料などでも、収入率が上昇している。しかしながら、依然として多額の収入未済額を抱えており、自主財源の確保と市民負担の公平性を図るためにも、全庁的な債権管理体制を早急に構築するなど、収入未済額の早期回収に努められたい。

また、当年度においては、「受益と負担の適正化」へ向けた取組指針が改訂されている。このことは、歳入における重要な視点であり、負担の公平性が確保されるとともに、財源確保にもつながることから、課題を整理し、具体的な取組を進められたい。

このほか、ふるさと納税の実績を見ると、取組の成果として、件数、金額ともに年々増加している。財源確保に向けては当年度、施設の持続可能な維持管理、運営を図ることも目的としてネーミングライツを導入したところであるが、今後とも、これらの取組が定着し、更に広がることを期待する。

歳出においては、前年度と性質別で比較すると、貸付金で約11億円の減少となったものの、普通建設事業費で約21億円、扶助費で約6億円の増加などにより、歳出全体では約16億円の増加となっている。社会保障関連経費である扶助費は約522億円で歳出全体の3分の1を占めており年々増加していることから、今後の推移について引き続き注意深く見守っていく必要がある。また、公共施設の老朽化が進み、補修や更新に多額の費用が必要になることが見込まれるところであるが、平成27年度に旭川市公共施設等総合管理計画が策定され、施設保有量の最適化や維持管理の効率化、財政負担の平準化などに取り組んでおり、さらに同計画に基づく具体的な取組内容を整理した第1期アクションプログラムの本編が策定されたことから、地域協議も踏まえ、これらに着実に取り組まれることを期待する。

市債残高は普通会計ベースで見ると、平成25年度に一時的に増加しているものの、漸減傾向にあり、直近10年間で見ると約115億円の減少となっている。市債の発行には、複数年にわたる償還を通じた世代間の負担の公平性の確保や財政負担の平準化という役割もある一方で、市債の残高が累増すると財政運営の硬直化を招く要因ともなる。今後、新庁舎建設や公共施設の老朽化対策等の大規模事業の実施が見込まれている中、旭川市行財政改革推進プログラム2016（以下「行革プログラム」という。）に掲げる借入額の目標を踏まえ、計画的な市債発行に努められたい。

基金のうち、財政調整基金は、当年度は収支不足を補うために過去最高額となる22億円を取り崩したところであるが、今後においても積立額を上回る取崩しによる残高の減少が見込まれ、このまま推移すると、行革プログラムで掲げる目標額を確保することが困難な状況にある。財政調整基金は災害などの事態に備えるために一定額の額を確保しておくことが重要であり、十分な備えがない中で不測の事態が起きた場合、行政サービスの著しい低下を招くことにもなるため、目標額が達成できるよう取組を強化されたい。

また、財政調整基金以外の庁舎建設整備基金などの現在高は、合計で約68億円となっているが、現在の厳しい財政状況では、本市への寄附が主体となり積立額を確保する基金も多くあることから、ふるさと納税制度による寄附と連動して、各基金の目的や使い道の積極的な広報などにより、一定の基金積立額を確保した上で、目的に沿った事業への効果的な活用を努められたい。

事務の執行においては、定期監査等で一部に不備不適事項が見受けられたところであるが、これらを未然に防止するための対応策を市全体で共有し、併せて職員が自覚を持ち業務を進めていくことが必要である。

平成29年度の地方自治法改正により、市の事務執行における内部統制の整備について制度化されたことから、事務上のリスクの把握、評価とその対応といったリスク管理の観点も取り入れるなど、事務事業の適正な執行に向けて、職員一人一人の取組はもとより、組織的に補完する効果的な仕組みを整備・運用されたい。

本格的な人口減少社会が到来し、行政資源に限りがある中、高齢化や居住地域の点在化等により行政コストが増大しており、自治体においては、将来にわたって安定的かつ効果的に行政サービスを提供していくための実効性ある方策が求められている。こうした社会経済情勢の変化に対応すべく、本市においては、第8次旭川市総合計画を策定し、行革プログラムをはじめ、様々な計画や方針等のもとに、本市の自律的な発展や財政健全化に向けた取組が進められているところであるが、先に述べた決算状況にも表れているように、本市の財政面における見通しは予断を許さない状況にある。

人口減少をはじめ今日的な課題に時機を逸することなく対応していくためには、基盤となる健全な財政運営の確立が喫緊の課題である。こうした中であって、持続可能なまちづくりには多くの困難を伴うが、市民の負託と信頼に応えつつ、その実現に向け知恵を絞り不断の努力を重ねられることを望むものである。

### (3) 一般会計

#### ア 概要

平成29年度一般会計の決算収支状況は次表のとおりであり、歳入総額1,579億1,234万円から、歳出総額1,566億4,619万円を差し引いた形式収支額は12億6,615万円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億358万円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支額は11億6,256万円の剰余となっている。

なお、実質収支額の2分の1に相当する額5億8,128万円を旭川市財政調整基金条例第2条第2項の規定に基づき積み立てている。

#### 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	基金繰入額
29	157,912,346	156,646,196	1,266,150	103,587	1,162,563	581,282
28	156,354,843	155,055,312	1,299,531	68,178	1,231,353	615,676
増減額	1,557,503	1,590,884	△ 33,381	35,409	△ 68,790	△ 34,394

#### イ 歳入

平成29年度歳入の決算状況は、当初予算額1,588億5,000万円、補正予算額50億5,347万円、繰越財源充当額33億305万円で、次表のとおり、予算現額は1,672億653万円となり、これに対し、調定額は1,609億9,729万円、収入済額は1,579億1,234万円であり、不納欠損額は2億8,494万円、収入未済額は28億347万円となっている。また、予算現額に対する執行率は94.4%で、調定額に対する収入率は98.1%である。

なお、前年度と比較すると、収入済額は15億5,750万円（1.0%）増加し、執行率では0.1ポイント上昇、収入率では0.1ポイント上昇している。

#### 歳入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	167,206,530,804	165,783,017,900	1,423,512,904	0.9
調定額	B	160,997,293,583	159,579,055,403	1,418,238,180	0.9
収入済額	C	157,912,346,065	156,354,843,133	1,557,502,932	1.0
予算対決算	C-A	△ 9,294,184,739	△ 9,428,174,767	133,990,028	
執行率	C/A	94.4	94.3	0.1ポイント	
収入率	C/B	98.1	98.0	0.1ポイント	
不納欠損額		284,945,661	308,076,169	△ 23,130,508	△ 7.5
収入未済額		2,803,478,374	2,919,376,237	△ 115,897,863	△ 4.0
過誤納金還付未済額		3,476,517	3,240,136	236,381	7.3

## (ア) 歳入決算の構成

収入済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

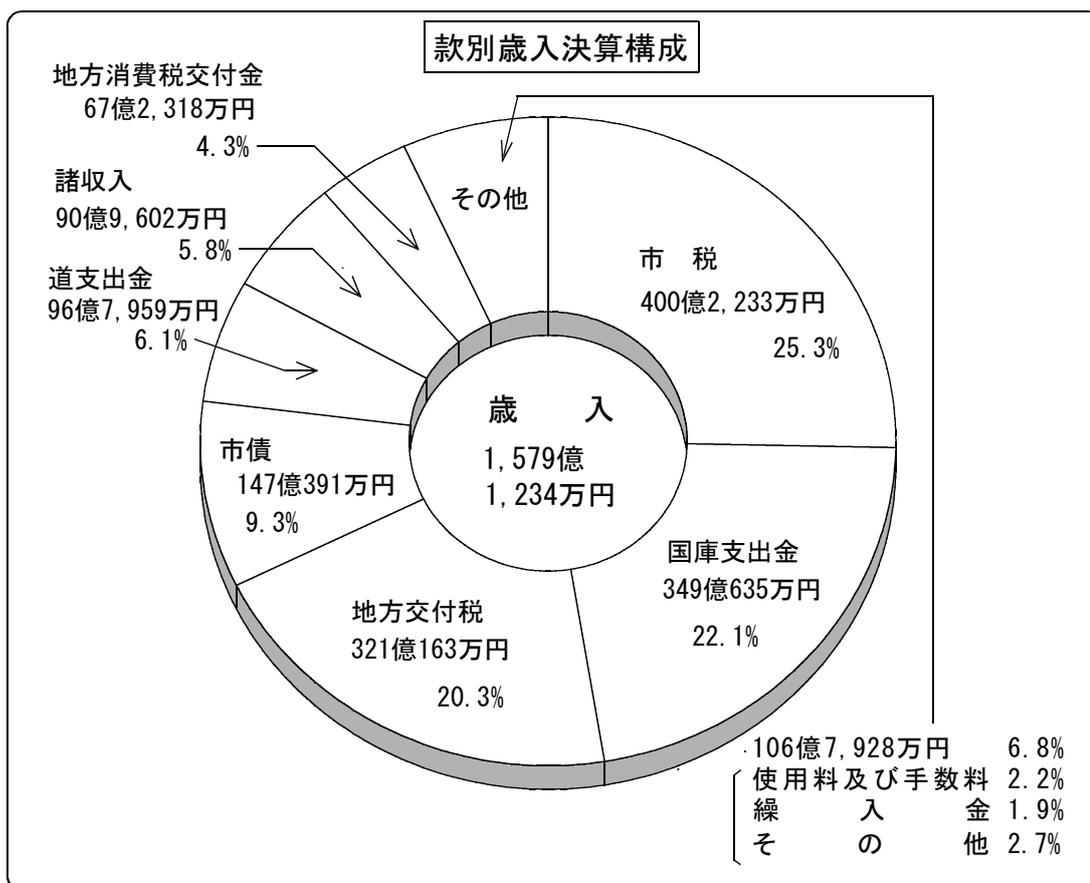
(単位 円・%)

款別	29年度		28年度 収入済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	収入済額	構成比		増減額	増減率	29年度	28年度
1 市税	40,022,339,069	25.3	39,985,491,079	36,847,990	0.1	118,214	117,144
2 ゴルフ場利用税交付金	12,792,131	0.0	12,574,378	217,753	1.7	38	37
3 自動車取得税交付金	276,874,000	0.2	189,007,000	87,867,000	46.5	818	554
4 国有提供施設等所在市町村助成交付金	257,198,000	0.2	246,151,000	11,047,000	4.5	760	721
5 地方特例交付金	149,383,000	0.1	138,945,000	10,438,000	7.5	441	407
6 地方交付税	32,101,635,000	20.3	33,012,738,000	△ 911,103,000	△ 2.8	94,819	96,717
7 交通安全対策特別交付金	53,900,000	0.0	56,006,000	△ 2,106,000	△ 3.8	159	164
8 地方譲与税	1,395,409,000	0.9	1,394,459,004	949,996	0.1	4,122	4,085
9 利子割交付金	66,600,000	0.0	37,689,000	28,911,000	76.7	197	110
10 配当割交付金	94,543,000	0.1	69,962,000	24,581,000	35.1	279	205
11 株式等譲渡所得割交付金	95,542,000	0.1	42,145,000	53,397,000	126.7	282	123
12 地方消費税交付金	6,723,189,000	4.3	6,277,109,000	446,080,000	7.1	19,858	18,390
13 分担金及び負担金	855,546,357	0.5	1,087,407,167	△ 231,860,810	△ 21.3	2,527	3,186
14 使用料及び手数料	3,395,679,957	2.2	3,414,268,678	△ 18,588,721	△ 0.5	10,030	10,003
15 国庫支出金	34,906,358,466	22.1	34,907,436,585	△ 1,078,119	0.0	103,103	102,267
16 道支出金	9,679,599,069	6.1	9,109,158,657	570,440,412	6.3	28,591	26,687
17 財産収入	151,251,086	0.1	697,560,664	△ 546,309,578	△ 78.3	447	2,044
18 寄附金	213,780,063	0.1	191,660,556	22,119,507	11.5	631	562
19 繰入金	2,976,929,819	1.9	1,649,835,261	1,327,094,558	80.4	8,793	4,833
20 繰越金	683,854,948	0.4	747,998,989	△ 64,144,041	△ 8.6	2,020	2,191
21 諸収入	9,096,024,100	5.8	9,356,815,115	△ 260,791,015	△ 2.8	26,867	27,412
22 市債	14,703,918,000	9.3	13,730,425,000	973,493,000	7.1	43,431	40,226
合計	157,912,346,065	100.0	156,354,843,133	1,557,502,932	1.0	466,426	458,069

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～29年度338,558人(30.4.1現在)、28年度341,335人(29.4.1現在)

歳入の構成で主なものは、市税25.3%、国庫支出金22.1%、地方交付税20.3%、市債9.3%である。

前年度との比較で増加した主なものは、繰入金、市債、道支出金、地方消費税交付金であり、減少した主なものは、地方交付税、財産収入、諸収入、分担金及び負担金である。



歳入決算構成について一般財源及び特定財源並びに自主財源及び依存財源の財源別内訳は「付表2 一般会計財源別年度比較表」のとおりであり、その推移は次表のとおりである。

### 財源別推移

(単位: 千円・%)

財源別	区分 年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		29	28	27	29	28	27	29	28	27
一般財源		90,203,467	89,167,022	90,290,758	57.2	56.9	57.3	1.2	△ 1.2	△ 1.9
特定財源		67,708,879	67,187,821	67,255,845	42.8	43.1	42.7	0.8	△ 0.1	2.3
歳入総額		157,912,346	156,354,843	157,546,603	100.0	100.0	100.0	1.0	△ 0.8	△ 0.1
自主財源		55,828,246	56,495,333	57,316,961	35.3	36.3	36.4	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.6
依存財源		102,084,100	99,859,510	100,229,642	64.7	63.7	63.6	2.2	△ 0.4	0.7

上表のとおり、決算額では、前年度と比較すると一般財源で1.2%、特定財源で0.8%それぞれ増加しており、歳入総額に対する一般財源と特定財源の割合は57.2% : 42.8% (前年度56.9% : 43.1%) となっている。

また、前年度と比較すると自主財源では1.2%減少し、依存財源では2.2%増加しており、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は35.3% : 64.7% (同36.3% : 63.7%) となっている。

### (イ) 不納欠損額

不納欠損額 2 億8,494万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると 2,313万円減少している。

なお、市税が全体のうち79.7%を占めている。

#### 不納欠損額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	29	28	増減額	増減率	構成比率	
					29	28
1 市税	227,165,906	212,974,284	14,191,622	6.7	79.7	69.1
13 分担金及び負担金	3,940,717	4,339,734	△ 399,017	△ 9.2	1.4	1.4
14 使用料及び手数料	2,981,847	3,376,115	△ 394,268	△ 11.7	1.0	1.1
21 諸収入	50,857,191	87,386,036	△ 36,528,845	△ 41.8	17.9	28.4
合計	284,945,661	308,076,169	△ 23,130,508	△ 7.5	100.0	100.0

### (ウ) 収入未済額

収入未済額28億347万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると 1 億1,589万円減少している。これは、主に市税で減少したことによるものであり、収入率向上への取組などにより前年度に引き続き減少しているが、依然として多額の収入未済額があることから、貴重な一般財源の確保と負担の公平を図るため、引き続き収納対策を強化し、その解消に努められたい。

#### 収入未済額の内訳

(単位 円・%)

年度 款別	29	28	増減額	増減率	収入率		
					29	28	増減 (ポイント)
1 市税	1,872,953,151	2,084,691,557	△ 211,738,406	△ 10.2	95.0	94.6	0.4
13 分担金及び負担金	97,359,379	102,083,948	△ 4,724,569	△ 4.6	89.4	91.1	△ 1.7
14 使用料及び手数料	243,245,790	248,055,417	△ 4,809,627	△ 1.9	93.2	93.1	0.1
21 諸収入	589,920,054	484,545,315	105,374,739	21.7	93.4	94.2	△ 0.8
合計	2,803,478,374	2,919,376,237	△ 115,897,863	△ 4.0	98.1	98.0	0.1

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

## 1 款 市税

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	39,920,000,000	39,850,000,000	70,000,000	0.2
調定額	B	42,119,038,288	42,279,972,136	△ 160,933,848	△ 0.4
収入済額	C	40,022,339,069	39,985,491,079	36,847,990	0.1
予算対決算	C-A	102,339,069	135,491,079	△ 33,152,010	
執行率	C/A	100.3	100.3	0.0ポイント	
収入率	C/B	95.0	94.6	0.4ポイント	
不納欠損額		227,165,906	212,974,284	14,191,622	6.7
収入未済額		1,872,953,151	2,084,691,557	△ 211,738,406	△ 10.2
過誤納金還付未済額		3,419,838	3,184,784	235,054	7.4

上表のとおり、収入済額は400億2,233万円で、前年度に比し3,684万円（0.1%）増加している。

また、予算現額に対する執行率は100.3%で1億233万円増加しており、調定額に対する収入率は95.0%で前年度に比し0.4ポイント上昇し、収入未済額は2億1,173万円減少している。

次に、税目別の収入済額の比較は次表のとおりであり、前年度に比し0.1%増加している。これは主に市民税の法人で9,032万円、市たばこ税で1億2,750万円減少したものの、市民税の個人で1億3,976万円、固定資産税の土地・家屋で8,165万円、軽自動車税で3,038万円増加したことなどによる。

(単位 円・%)

税目別	年度	29	28	増減額	増減率
市民税		17,583,087,227	17,533,649,534	49,437,693	0.3
個人		14,457,130,891	14,317,363,666	139,767,225	1.0
法人		3,125,956,336	3,216,285,868	△ 90,329,532	△ 2.8
固定資産税		14,630,842,305	14,582,850,645	47,991,660	0.3
土地・家屋		12,727,103,017	12,645,447,912	81,655,105	0.6
償却資産		1,829,325,388	1,849,129,633	△ 19,804,245	△ 1.1
国有資産等所在 市町村交付金		74,413,900	88,273,100	△ 13,859,200	△ 15.7
軽自動車税		670,138,393	639,752,968	30,385,425	4.7
市たばこ税		2,850,112,981	2,977,615,897	△ 127,502,916	△ 4.3
入湯税		25,451,420	22,323,650	3,127,770	14.0
事業所税		1,332,256,350	1,315,951,850	16,304,500	1.2
都市計画税		2,930,450,393	2,913,346,535	17,103,858	0.6
合計		40,022,339,069	39,985,491,079	36,847,990	0.1

次に、不納欠損額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	29	28	増減額	増減率
市民税	88,867,521	89,700,888	△ 833,367	△ 0.9
固定資産税	104,787,838	96,606,944	8,180,894	8.5
軽自動車税	3,372,060	4,485,262	△ 1,113,202	△ 24.8
事業所税	6,039,300	0	6,039,300	-
都市計画税	24,099,187	22,181,190	1,917,997	8.6
合計	227,165,906	212,974,284	14,191,622	6.7

また、収入未済額の内訳は次表のとおりであり、その主なものは市民税、固定資産税及び都市計画税である。

(単位 円・%)

税目別 \ 年度	29	28	増減額	増減率
市民税	695,944,071	785,647,059	△ 89,702,988	△ 11.4
固定資産税	876,954,262	966,930,893	△ 89,976,631	△ 9.3
軽自動車税	30,636,103	31,629,578	△ 993,475	△ 3.1
事業所税	68,320,200	78,378,050	△ 10,057,850	△ 12.8
都市計画税	201,098,515	222,105,977	△ 21,007,462	△ 9.5
合計	1,872,953,151	2,084,691,557	△ 211,738,406	△ 10.2

## 2 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 \ 年度	29	28	増減	増減率
予算現額 A	13,500,000	13,500,000	0	0.0
調定額 B	12,792,131	12,574,378	217,753	1.7
収入済額 C	12,792,131	12,574,378	217,753	1.7
予算対決算 C-A	△ 707,869	△ 925,622	217,753	
執行率 C/A	94.8	93.1	1.7ポイント	
収入率 C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村に所在するゴルフ場から道税として納入されたゴルフ場利用税の額の10分の7に相当する額が交付される。

上表のとおり、収入済額は1,279万円で、前年度に比し21万円(1.7%)増加している。

### 3 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	150,000,000	183,000,000	△ 33,000,000	△ 18.0
調定額	B	276,874,000	189,007,000	87,867,000	46.5
収入済額	C	276,874,000	189,007,000	87,867,000	46.5
予算対決算	C-A	126,874,000	6,007,000	120,867,000	
執行率	C/A	184.6	103.3	81.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 自動車取得税交付金は、道税として納付された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として交付される。

上表のとおり、収入済額は2億7,687万円で、前年度に比し8,786万円(46.5%)増加している。

### 4 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	257,198,000	210,000,000	47,198,000	22.5
調定額	B	257,198,000	246,151,000	11,047,000	4.5
収入済額	C	257,198,000	246,151,000	11,047,000	4.5
予算対決算	C-A	0	36,151,000	△ 36,151,000	
執行率	C/A	100.0	117.2	△ 17.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設が所在する市町村に対して交付され、交付金総額の10分の7は対象資産の資産価格で案分し、10分の3は資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付される。

上表のとおり、収入済額は2億5,719万円で、前年度に比し1,104万円(4.5%)増加している。

## 5 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	149,000,000	137,000,000	12,000,000	8.8
調定額	B	149,383,000	138,945,000	10,438,000	7.5
収入済額	C	149,383,000	138,945,000	10,438,000	7.5
予算対決算	C-A	383,000	1,945,000	△ 1,562,000	
執行率	C/A	100.3	101.4	△ 1.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付される。

上表のとおり、収入済額は1億4,938万円で前年度に比し1,043万円(7.5%)増加している。

## 6 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	31,826,000,000	33,496,000,000	△ 1,670,000,000	△ 5.0
調定額	B	32,101,635,000	33,012,738,000	△ 911,103,000	△ 2.8
収入済額	C	32,101,635,000	33,012,738,000	△ 911,103,000	△ 2.8
予算対決算	C-A	275,635,000	△ 483,262,000	758,897,000	
執行率	C/A	100.9	98.6	2.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付される。なお、その財源は地方交付税法で所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%、地方法人税の収入見込額に相当する額となっている。

上表のとおり、収入済額は321億163万円で、前年度に比し9億1,110万円(2.8%)減少しており、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減額	増減率
普通交付税		31,297,984,000	32,142,635,000	△ 844,651,000	△ 2.6
特別交付税		803,651,000	870,103,000	△ 66,452,000	△ 7.6
合計		32,101,635,000	33,012,738,000	△ 911,103,000	△ 2.8

## 7 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	63,000,000	68,000,000	△ 5,000,000	△ 7.4
調定額	B	53,900,000	56,006,000	△ 2,106,000	△ 3.8
収入済額	C	53,900,000	56,006,000	△ 2,106,000	△ 3.8
予算対決算	C-A	△ 9,100,000	△ 11,994,000	2,894,000	
執行率	C/A	85.6	82.4	3.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金をもとに、交通事故発生件数、人口集中地区の人口等を基準にして交付され、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

上表のとおり、収入済額は5,390万円で、前年度に比し210万円(3.8%)減少している。

## 8 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	1,305,000,000	1,299,000,000	6,000,000	0.5
調定額	B	1,395,409,000	1,394,459,004	949,996	0.1
収入済額	C	1,395,409,000	1,394,459,004	949,996	0.1
予算対決算	C-A	90,409,000	95,459,004	△ 5,050,004	
執行率	C/A	106.9	107.3	△ 0.4ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方譲与税は、徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市にはそのうち自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税が譲与される。なお、航空機燃料譲与税は、航空機の騒音対策等の費用に充てられる。また、地方道路譲与税は道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度からその名称を地方揮発油譲与税に改められている。

上表のとおり、収入済額は13億9,540万円で、前年度に比し94万円(0.1%)増加しており、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

税目別	年度	29	28	増減額	増減率
自動車重量譲与税		794,348,000	793,264,000	1,084,000	0.1
航空機燃料譲与税		276,984,000	273,880,000	3,104,000	1.1
地方揮発油譲与税		324,077,000	327,315,000	△ 3,238,000	△ 1.0
地方道路譲与税		-	4	△ 4	-
合計		1,395,409,000	1,394,459,004	949,996	0.1

注) 地方道路譲与税は、改正前に課税されたものなどの経過措置による。

## 9款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	74,000,000	63,000,000	11,000,000	17.5
調定額	B	66,600,000	37,689,000	28,911,000	76.7
収入済額	C	66,600,000	37,689,000	28,911,000	76.7
予算対決算	C-A	△ 7,400,000	△ 25,311,000	17,911,000	
執行率	C/A	90.0	59.8	30.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

上表のとおり、収入済額は6,660万円で、前年度に比し2,891万円(76.7%)増加している。

## 10款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	120,000,000	171,000,000	△ 51,000,000	△ 29.8
調定額	B	94,543,000	69,962,000	24,581,000	35.1
収入済額	C	94,543,000	69,962,000	24,581,000	35.1
予算対決算	C-A	△ 25,457,000	△ 101,038,000	75,581,000	
執行率	C/A	78.8	40.9	37.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 配当割交付金は、道税として納入された配当割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

上表のとおり、収入済額は9,454万円で、前年度に比し2,458万円(35.1%)増加している。

## 11款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	55,000,000	106,000,000	△ 51,000,000	△ 48.1
調定額	B	95,542,000	42,145,000	53,397,000	126.7
収入済額	C	95,542,000	42,145,000	53,397,000	126.7
予算対決算	C-A	40,542,000	△ 63,855,000	104,397,000	
執行率	C/A	173.7	39.8	133.9ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付される。

上表のとおり、収入済額は9,554万円で、前年度に比し5,339万円(126.7%)増加している。

## 12款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	6,723,189,000	6,770,000,000	△ 46,811,000	△ 0.7
調定額	B	6,723,189,000	6,277,109,000	446,080,000	7.1
収入済額	C	6,723,189,000	6,277,109,000	446,080,000	7.1
予算対決算	C-A	0	△ 492,891,000	492,891,000	
執行率	C/A	100.0	92.7	7.3ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

注) 地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付される。

上表のとおり、収入済額は67億2,318万円で、前年度に比し4億4,608万円(7.1%)増加している。

### 13款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	859,332,000	1,225,130,000	△ 365,798,000	△ 29.9
調定額	B	956,826,522	1,193,821,699	△ 236,995,177	△ 19.9
収入済額	C	855,546,357	1,087,407,167	△ 231,860,810	△ 21.3
予算対決算	C-A	△ 3,785,643	△ 137,722,833	133,937,190	
執行率	C/A	99.6	88.8	10.8ポイント	
収入率	C/B	89.4	91.1	△ 1.7ポイント	
不納欠損額		3,940,717	4,339,734	△ 399,017	△ 9.2
収入未済額		97,359,379	102,083,948	△ 4,724,569	△ 4.6
過誤納金還付未済額		10,640	9,150	1,490	16.3

上表のとおり、収入済額は8億5,554万円で、前年度に比し2億3,186万円(21.3%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	6億2,776万円
	留守家庭児童会運営費負担金	9,183万円

次に、調定額に対する収入率は89.4%で収入未済額は9,735万円となっており、その主なものは次のとおりである。

負担金	保育料負担金	9,333万円
-----	--------	---------

### 14款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	3,582,064,000	3,633,440,000	△ 51,376,000	△ 1.4
調定額	B	3,641,903,814	3,665,700,210	△ 23,796,396	△ 0.6
収入済額	C	3,395,679,957	3,414,268,678	△ 18,588,721	△ 0.5
予算対決算	C-A	△ 186,384,043	△ 219,171,322	32,787,279	
執行率	C/A	94.8	94.0	0.8ポイント	
収入率	C/B	93.2	93.1	0.1ポイント	
不納欠損額		2,981,847	3,376,115	△ 394,268	△ 11.7
収入未済額		243,245,790	248,055,417	△ 4,809,627	△ 1.9
過誤納金還付未済額		3,780	0	3,780	-

上表のとおり，収入済額は33億9,567万円で，前年度に比し1,858万円（0.5%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

使用料	市立保育所施設使用料	1億9,665万円
	火葬場使用料	7,580万円
	道路占用使用料	1億3,066万円
	公営住宅使用料	8億5,820万円
	空港使用料	3億9,374万円
手数料	証明戸籍手数料	1億5,294万円
	ごみ焼却処分手数料	2億4,607万円
	家庭ごみ処理手数料	5億5,955万円

次に，調定額に対する収入率は93.2%で収入未済額は2億4,324万円となっており，その主なものは次のとおりである。

使用料	公営住宅使用料	2億3,094万円
-----	---------	-----------

## 15款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	37,332,036,881	37,412,760,561	△ 80,723,680	△ 0.2
調定額	B	34,906,358,466	34,907,436,585	△ 1,078,119	0.0
収入済額	C	34,906,358,466	34,907,436,585	△ 1,078,119	0.0
予算対決算	C-A	△ 2,425,678,415	△ 2,505,323,976	79,645,561	
執行率	C/A	93.5	93.3	0.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり，収入済額は349億635万円で，前年度に比し107万円減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金	児童手当負担金	30億2,330万円
	生活保護費等負担金	152億8,217万円
	障害者自立支援給付費負担金	46億3,707万円
	児童福祉費負担金	31億5,437万円
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	21億3,226万円

## 16款 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	9,895,746,452	10,163,760,000	△ 268,013,548	△ 2.6
調定額	B	9,679,599,069	9,109,158,657	570,440,412	6.3
収入済額	C	9,679,599,069	9,109,158,657	570,440,412	6.3
予算対決算	C-A	△ 216,147,383	△ 1,054,601,343	838,453,960	
執行率	C/A	97.8	89.6	8.2ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は96億7,959万円で、前年度に比し5億7,044万円(6.3%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

道負担金	国民健康保険基盤安定等負担金	11億4,725万円
	児童手当負担金	6億6,084万円
	障害者自立支援給付費負担金	23億1,853万円
	後期高齢者医療基盤安定負担金	8億3,762万円
	児童福祉費負担金	16億9,090万円

## 17款 財産収入

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	171,867,000	714,960,000	△ 543,093,000	△ 76.0
調定額	B	151,251,086	697,560,664	△ 546,309,578	△ 78.3
収入済額	C	151,251,086	697,560,664	△ 546,309,578	△ 78.3
予算対決算	C-A	△ 20,615,914	△ 17,399,336	△ 3,216,578	
執行率	C/A	88.0	97.6	△ 9.6ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は1億5,125万円で、前年度に比し5億4,630万円(78.3%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入	貸地料	3,155万円
財産売払収入	土地建物売払収入	4,207万円
	立木売払収入	1,965万円

## 18款 寄附金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	308,137,000	202,748,000	105,389,000	52.0
調定額	B	213,780,063	191,660,556	22,119,507	11.5
収入済額	C	213,780,063	191,660,556	22,119,507	11.5
予算対決算	C-A	△ 94,356,937	△ 11,087,444	△ 83,269,493	
執行率	C/A	69.4	94.5	△ 25.1ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は2億1,378万円で、前年度に比し2,211万円（11.5%）増加している。

収入済額の主なものはおおりのとおりである。

寄 附 金	一 般 寄 附 金	9,629万円
	長寿社会生きがい基金寄附金	3,479万円
	子ども基金寄附金	2,260万円

## 19款 繰入金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	3,145,474,000	2,144,280,000	1,001,194,000	46.7
調定額	B	2,976,929,819	1,649,835,261	1,327,094,558	80.4
収入済額	C	2,976,929,819	1,649,835,261	1,327,094,558	80.4
予算対決算	C-A	△ 168,544,181	△ 494,444,739	325,900,558	
執行率	C/A	94.6	76.9	17.7ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は29億7,692万円で、前年度に比し13億2,709万円（80.4%）増加している。

収入済額の主なものはおおりのとおりである。

基金繰入金	財政調整基金繰入金	22億円
	減債基金繰入金	6億円

## 20款 繰越金

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	683,854,471	747,999,339	△ 64,144,868	△ 8.6
調定額	B	683,854,948	747,998,989	△ 64,144,041	△ 8.6
収入済額	C	683,854,948	747,998,989	△ 64,144,041	△ 8.6
予算対決算	C-A	477	△ 350	827	
執行率	C/A	100.0	100.0	0.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は6億8,385万円で、これは前年度繰越金であり、前年度に比し6,414万円(8.6%)減少している。

## 21款 諸収入

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	12,121,132,000	11,518,115,000	603,017,000	5.2
調定額	B	9,736,759,086	9,928,700,264	△ 191,941,178	△ 1.9
収入済額	C	9,096,024,100	9,356,815,115	△ 260,791,015	△ 2.8
予算対決算	C-A	△ 3,025,107,900	△ 2,161,299,885	△ 863,808,015	
執行率	C/A	75.0	81.2	△ 6.2ポイント	
収入率	C/B	93.4	94.2	△ 0.8ポイント	
不納欠損額		50,857,191	87,386,036	△ 36,528,845	△ 41.8
収入未済額		589,920,054	484,545,315	105,374,739	21.7
過誤納金還付未済額		42,259	46,202	△ 3,943	△ 8.5

上表のとおり、収入済額は90億9,602万円で、前年度に比し2億6,079万円(2.8%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	総務費貸付金元金収入	9億9,140万円
	商工費貸付金元利収入	46億5,244万円
	都市計画道路整備受託収入	9億4,280万円

次に、調定額に対する収入率は93.4%で収入未済額は5億8,992万円となっており、その主なものは次のとおりである。

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	7,657万円
雑入	生活保護費返還金収入	2億6,688万円

## 22款 市債

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	18,451,000,000	15,653,325,000	2,797,675,000	17.9
調定額	B	14,703,918,000	13,730,425,000	973,493,000	7.1
収入済額	C	14,703,918,000	13,730,425,000	973,493,000	7.1
予算対決算	C-A	△ 3,747,082,000	△ 1,922,900,000	△ 1,824,182,000	
執行率	C/A	79.7	87.7	△ 8.0ポイント	
収入率	C/B	100.0	100.0	0.0ポイント	

上表のとおり、収入済額は147億391万円で、前年度に比し9億7,349万円（7.1%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

市債	道路橋りょう整備事業債	35億6,810万円
	臨時財政対策債	53億2,501万円

## ウ 歳出

平成29年度歳出の決算状況は、当初予算額1,588億5,000万円、補正予算額50億5,347万円、前年度繰越額33億305万円で、次表のとおり、予算現額は1,672億653万円となり、これに対し、支出済額1,566億4,619万円、翌年度繰越額27億6,131万円、不用額77億9,902万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は93.7%である。

なお、前年度と比較すると支出済額は15億9,088万円（1.0%）増加し、不用額では3億7,437万円（5.0%）増加し、執行率では0.2ポイント上昇している。

### 歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	167,206,530,804	165,783,017,900	1,423,512,904	0.9
支出済額	B	156,646,195,616	155,055,311,708	1,590,883,908	1.0
執行率	B/A	93.7	93.5	0.2ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	2,761,310,600 (1.7)	3,303,052,804 (2.0)	△ 541,742,204 (△ 0.3ポイント)	△ 16.4
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	7,799,024,588 (4.7)	7,424,653,388 (4.5)	374,371,200 (0.2ポイント)	5.0

### (ア) 歳出決算の構成

支出済額の款別構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

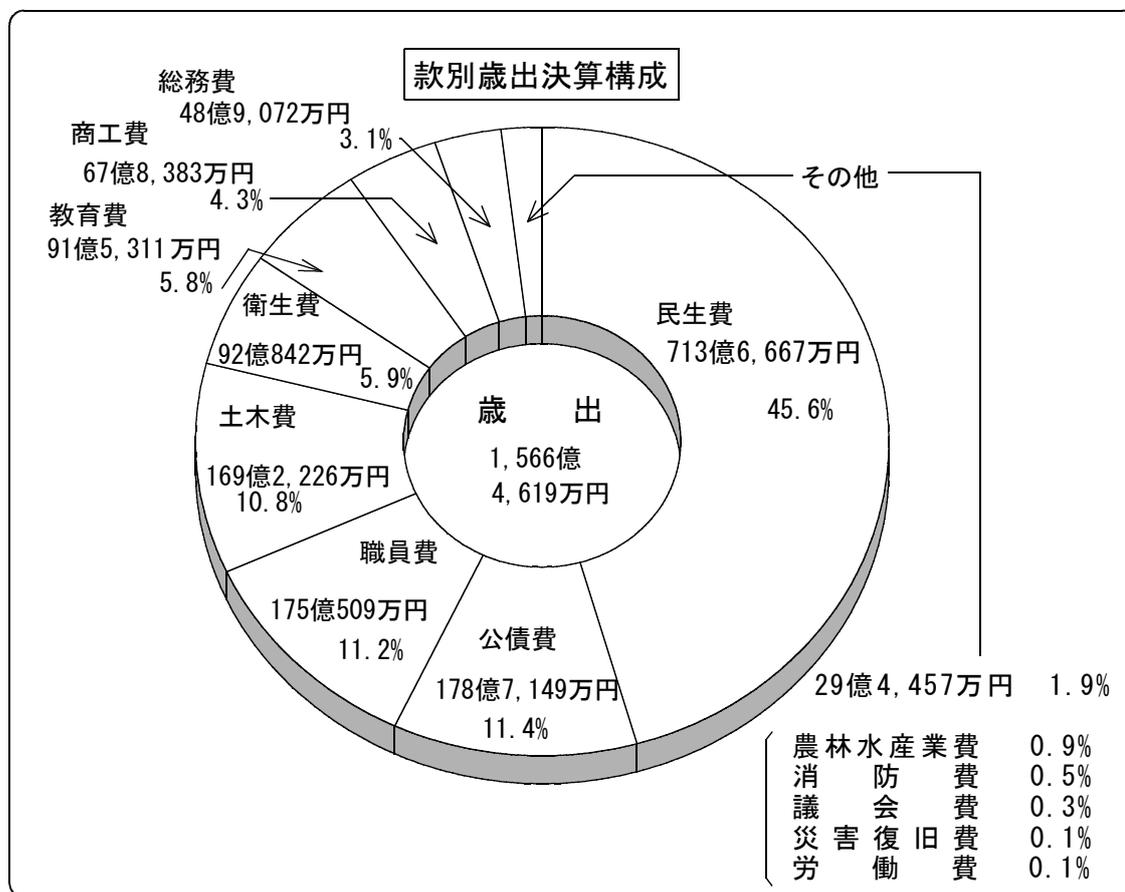
(単位 円・%)

款別	29年度		28年度 支出済額	対前年度		市民一人当たりの額	
	支出済額	構成比		増減額	増減率	29年度	28年度
1 議会費	454,921,021	0.3	451,612,180	3,308,841	0.7	1,344	1,323
2 総務費	4,890,725,949	3.1	5,460,262,116	△ 569,536,167	△ 10.4	14,446	15,997
3 民生費	71,366,679,751	45.6	69,852,892,446	1,513,787,305	2.2	210,796	204,646
4 衛生費	9,208,425,564	5.9	10,000,940,434	△ 792,514,870	△ 7.9	27,199	29,299
5 労働費	99,787,879	0.1	112,977,373	△ 13,189,494	△ 11.7	295	331
6 農林水産業費	1,396,756,060	0.9	1,372,856,632	23,899,428	1.7	4,126	4,022
7 商工費	6,783,831,204	4.3	7,530,225,560	△ 746,394,356	△ 9.9	20,037	22,061
8 土木費	16,922,260,485	10.8	15,562,997,948	1,359,262,537	8.7	49,983	45,594
9 消防費	824,709,793	0.5	769,031,792	55,678,001	7.2	2,436	2,253
10 教育費	9,153,115,304	5.8	8,552,072,928	601,042,376	7.0	27,036	25,055
11 災害復旧費	168,401,888	0.1	186,436,989	△ 18,035,101	△ 9.7	497	546
12 公債費	17,871,490,513	11.4	17,742,260,357	129,230,156	0.7	52,787	51,979
13 職員費	17,505,090,205	11.2	17,460,744,953	44,345,252	0.3	51,705	51,154
14 予備費	0	-	0	0	-	-	-
合計	156,646,195,616	100.0	155,055,311,708	1,590,883,908	1.0	462,686	454,261

注) 市民一人当たりの額の分母となる人口～29年度338,558人(30.4.1現在)、28年度341,335人(29.4.1現在)

歳出の構成で主なものは、民生費45.6%、公債費11.4%、職員費11.2%、土木費10.8%である。

前年度との比較で増加した主なものは、民生費、土木費及び教育費であり、減少した主なものは、衛生費、商工費及び総務費である。



なお、節別の内容は「付表6 各会計歳出節別集計表」とおりであるが、節別で前年度と比較した増減の主なものは、次表のとおり、保育所運営等に係る扶助費の増加、中小企業振興資金融資事業費等に係る貸付金の減少である。

(単位 円・%)

節別	年度	29	28	増減額	増減率
13 委託料		15,807,456,913	14,814,687,878	992,769,035	6.7
15 工事請負費		10,058,797,346	10,337,392,214	△ 278,594,868	△ 2.7
20 扶助費		50,513,290,499	49,304,095,411	1,209,195,088	2.5
21 貸付金		7,100,299,735	8,232,995,735	△ 1,132,696,000	△ 13.8
22 補償、補填及び賠償金		1,257,237,432	262,720,361	994,517,071	378.5
25 積立金		406,444,870	923,462,090	△ 517,017,220	△ 56.0

歳出決算額における人件費と物件費・その他の経費との比較は「付表7 一般会計歳出性質別分類表」のとおりであり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

### 人件費と物件費・その他の経費

(単位 千円・%)

区分 年度	人件費	物件費・ その他の経費	合計	経費の割合	
				人件費	物件費・ その他の経費
29	19,526,250	137,119,946	156,646,196	12.5	87.5
28	19,454,560	135,600,752	155,055,312	12.6	87.4
増減	71,690	1,519,194	1,590,884	△ 0.1 ポイント	0.1 ポイント

歳出決算構成について消費的経費及び投資的経費並びに義務的経費の推移は次表のとおりである。

### 性質別経費の推移

(単位 千円・%)

区分 経費別 年度	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	29	28	27	29	28	27	29	28	27
歳出総額	156,646,196	155,055,312	156,340,299	100.0	100.0	100.0	1.0	△ 0.8	0.7
消費的経費	140,582,323	141,039,889	140,996,447	89.7	91.0	90.2	△ 0.3	0.0	1.6
投資的経費	16,063,873	14,015,423	15,343,852	10.3	9.0	9.8	14.6	△ 8.7	△ 7.4
義務的経費	89,562,676	88,767,505	88,413,051	57.2	57.3	56.6	0.9	0.4	1.2
人件費	19,526,250	19,454,560	20,422,188	12.5	12.6	13.1	0.4	△ 4.7	△ 0.3
扶助費	52,164,936	51,570,685	50,045,369	33.3	33.3	32.0	1.2	3.0	2.7
公債費	17,871,490	17,742,260	17,945,494	11.4	11.4	11.5	0.7	△ 1.1	△ 0.9

上表のとおり、決算額では前年度と比較すると消費的経費で0.3%減少し、投資的経費で14.6%増加しており、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は89.7%：10.3%（前年度91.0%：9.0%）となっている。

次に、固定的性質を持つ義務的経費についてみると前年度に比し0.9%増加しており、歳出総額に占める割合は57.2%（同57.3%）となっている。

これは、扶助費が増加したことによる。

### (イ) 繰越明許費及び事故繰越し

平成29年度繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 款別	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
3 民生費	10,897,000	0
8 土木費	723,075,000	744,125
10 教育費	1,982,691,000	0
11 災害復旧費	0	43,903,475
合計	2,716,663,000	44,647,600

平成28年度繰越明許費繰越額の執行状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 款別	繰越額	支出済額	事故繰越し 繰越額	不用額
2 総務費	224,115,000	220,815,000	0	3,300,000
3 民生費	1,460,658,000	1,259,590,790	0	201,067,210
6 農林水産業費	3,200,000	1,791,000	0	1,409,000
8 土木費	564,564,804	563,371,760	0	1,193,044
10 教育費	813,978,000	770,449,982	0	43,528,018
11 災害復旧費	236,537,000	168,235,008	43,903,475	24,398,517
合計	3,303,052,804	2,984,253,540	43,903,475	274,895,789

### (ウ) 不用額

当年度の不用額は77億9,902万円（前年度74億2,465万円）で、主に民生費、商工費、土木費で生じており、予算現額1,672億653万円に対する割合は4.7%（同4.5%）であり、前年度に比し3億7,437万円（0.2ポイント）の増加となっている。

予算編成に当たっては適正な見積りに配慮するとともに、予算執行に当たっても事務事業がそれぞれの目的に従って最も効果的に実施されるよう十分留意されたい。

なお、不用額を生じた主な事業については、各款に記載しているとおりである。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

## 1 款 議会費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	479,495,000	454,921,021	24,573,979	94.9
28	475,199,000	451,612,180	23,586,820	95.0
増減	4,296,000	3,308,841	987,159	△ 0.1 ポイント

上表のとおり、支出済額は4億5,492万円で予算現額に対する執行率は94.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費	管理費	4億3,956万円
	運営費	985万円

不用額の主なものは次のとおりである。

議会費	管理費	1,433万円
-----	-----	---------

## 2 款 総務費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
29	5,272,639,580	4,890,725,949	0	381,913,631	92.8
28	5,984,035,182	5,460,262,116	224,115,000	299,658,066	91.2
増減	△ 711,395,602	△ 569,536,167	△ 224,115,000	82,255,565	1.6 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務管理費	4,317,667,580	4,141,306,632	176,360,948	95.9
徴税費	571,820,000	460,942,230	110,877,770	80.6
戸籍住民 基本台帳費	253,110,000	168,888,499	84,221,501	66.7
選挙費	98,413,000	89,475,825	8,937,175	90.9
統計調査費	12,337,000	11,282,253	1,054,747	91.5
監査委員費	19,292,000	18,830,510	461,490	97.6

上表のとおり、支出済額は48億9,072万円で予算現額に対する執行率は92.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	庁舎管理費	5億9,816万円
	庁舎建設整備基金積立金	3億1,408万円
	株式会社旭川振興公社 事業資金貸付金	9億9,140万円
	中央情報システム管理費	2億2,283万円
	カムイスキーリンクス索道等整備費	2億6,488万円
	ブロードバンド整備費	5億2,223万円
徴税費	徴収事務費	1億8,823万円

不用額の主なものは次のとおりである。

総務管理費	庁舎整備推進費	1,953万円
	カムイスキーリンクス索道等整備費	3,260万円
	航空路線確保対策費	1,527万円
	財政調整基金積立金	1,248万円
徴税費	徴収事務費	2,678万円
	ふるさと納税推進費	7,395万円
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳 ネットワークシステム管理費	8,122万円

### 3款 民生費

#### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
29		72,924,798,000	71,366,679,751	10,897,000	1,547,221,249	97.9
28		73,187,799,560	69,852,892,446	1,460,658,000	1,874,249,114	95.4
増減		△ 263,001,560	1,513,787,305	△ 1,449,761,000	△ 327,027,865	2.5 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費		30,992,129,000	30,059,767,023	10,897,000	921,464,977	97.0
児童福祉費		20,687,140,000	20,297,428,651	0	389,711,349	98.1
生活保護費		21,243,029,000	21,006,984,077	0	236,044,923	98.9
災害救助費		2,500,000	2,500,000	0	0	100.0

上表のとおり、支出済額は713億6,667万円で予算現額に対する執行率は97.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	障害者自立支援給付費	93億4,270万円
-------	------------	------------

	介護保険事業特別会計繰出金	48億1,653万円
児童福祉費	子どものための教育・保育給付費	83億544万円
生活保護費	生活保護等費	209億3,773万円

不用額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金支給費	1億9,762万円
	重度心身障害者医療費助成費	3,719万円
	障害者自立支援給付費	1億1,051万円
	自立支援医療費支給費	7,708万円
	老人福祉施設等整備推進補助金	3,369万円
児童福祉費	介護保険事業特別会計繰出金	1億6,259万円
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1億7,382万円
	児童手当支給費	6,681万円
生活保護費	留守家庭児童会運営費	5,450万円
	留守家庭児童会開設費	6,351万円
	生活保護等費	2億3,448万円

## 2 繰越明許費

平成29年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

社会福祉費	障害者福祉施設等整備補助金	1,089万円
-------	---------------	---------

## 4 款 衛生費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		9,558,378,000	9,208,425,564	349,952,436	96.3
28		10,311,548,000	10,000,940,434	310,607,566	97.0
増減		△753,170,000	△792,514,870	39,344,870	△0.7 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保健衛生費		3,188,535,000	2,965,052,302	223,482,698	93.0
清掃費		3,221,251,000	3,112,233,243	109,017,757	96.6
上水道費		302,346,000	295,954,019	6,391,981	97.9
下水道費		1,276,798,000	1,272,857,000	3,941,000	99.7
病院費		1,569,448,000	1,562,329,000	7,119,000	99.5

上表のとおり、支出済額は92億842万円で予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	子ども医療費助成費	6億5,582万円
	予防接種費	8億647万円
清掃費	廃棄物最終処分場管理費	4億7,646万円
	ごみ収集運搬費	12億6,396万円
下水道費	下水道事業会計負担金	9億7,065万円
病院費	病院事業会計負担金	14億39万円

不用額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費	子ども医療費助成費	3,303万円
	がん検診費	2,700万円
	旭川聖苑火葬炉等整備費	8,712万円

## 5款 労働費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		107,533,000	99,787,879	7,745,121	92.8
28		118,252,000	112,977,373	5,274,627	95.5
増減		△ 10,719,000	△ 13,189,494	2,470,494	△ 2.7 ポイント

上表のとおり、支出済額は9,978万円です。予算現額に対する執行率は92.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

労働費	高年齢者就業機会確保推進費	1,213万円
	旭川まちなかしごとプラザ事業費	1,348万円
	勤労者資金貸付金	836万円
	市有施設補修費	4,998万円

## 6款 農林水産業費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
29		1,644,390,000	1,396,756,060	0	247,633,940	84.9
28		1,709,231,000	1,372,856,632	3,200,000	333,174,368	80.3
増減		△ 64,841,000	23,899,428	△ 3,200,000	△ 85,540,428	4.6 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業費		1,491,053,000	1,282,498,432	208,554,568	86.0
林業費		153,337,000	114,257,628	39,079,372	74.5

上表のとおり、支出済額は13億9,675万円で予算現額に対する執行率は84.9%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費	中山間地域等直接支払事業費	1億25万円
	農業センター管理費	5,571万円
	道営ほ場整備費	1億4,175万円
	基幹水利施設管理費	5,421万円
	多面的機能支払費	3億6,780万円
	道営水利施設整備費	4,938万円
	農村地域センター管理費	8,007万円

不用額の主なものは次のとおりである。

農業費	経営体育成強化支援費	8,504万円
	農地中間管理機構関連事業費	1,992万円
	道営ほ場整備費	3,937万円
林業費	森林整備地域活動支援費	3,001万円

## 7款 商工費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		8,947,978,000	6,783,831,204	2,164,146,796	75.8
28		9,423,431,000	7,530,225,560	1,893,205,440	79.9
増減		△475,453,000	△746,394,356	270,941,356	△4.1 ポイント

上表のとおり、支出済額は67億8,383万円で予算現額に対する執行率は75.8%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	46億8,876万円
商工費(工業振興費)	地域企業育成費	3億1,460万円
商工費(企業誘致費)	動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金	8億3,250万円

不用額の主なものは次のとおりである。

商工費(商業振興費)	中小企業振興資金融資事業費	21億1,003万円
商工費(動物園費)	動物園事業特別会計繰出金	3,272万円

## 8 款 土木費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
29	20,123,176,804	16,922,260,485	723,075,000	744,125	2,477,097,194	84.1
28	17,539,791,340	15,562,997,948	564,564,804	0	1,412,228,588	88.7
増減	2,583,385,464	1,359,262,537	158,510,196	744,125	1,064,868,606	△ 4.6 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
土木管理費	268,767,000	187,146,287	0	0	81,620,713	69.6
道路橋りょう費	10,502,182,250	9,715,377,446	32,454,000	744,125	753,606,679	92.5
河川費	95,000,000	93,955,206	0	0	1,044,794	98.9
空港費	1,352,341,000	1,328,947,021	0	0	23,393,979	98.3
都市計画費	5,867,595,554	3,931,382,928	401,486,000	0	1,534,726,626	67.0
住宅費	2,037,291,000	1,665,451,597	289,135,000	0	82,704,403	81.7

上表のとおり、支出済額は169億2,226万円で予算現額に対する執行率は84.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	13億7,332万円
	除雪費	30億510万円
	道路橋りょう整備費	15億675万円
	生活道路整備費	21億8,266万円
	側溝整備費	9億9,533万円
都市計画費	都市計画道路整備費	10億1,979万円
	都市計画道路整備受託費	9億4,286万円

不用額の主なものは次のとおりである。

土木管理費	住宅資金貸付金	7,500万円
道路橋りょう費	道路橋りょう整備費	6億8,496万円
都市計画費	都市計画道路整備費	3億5,314万円
	都市計画道路整備受託費	8億9,686万円
	都市計画公園整備費	1億6,619万円
	運動公園整備費	3,393万円
	花咲スポーツ公園改修費	4,679万円

## 2 繰越明許費

平成29年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費	地籍調査費	3,245万円
都市計画費	都市計画道路整備費	3,600万円
	運動公園整備費	3億6,548万円
住宅費	市営住宅整備費	2億5,308万円
	市営住宅改修費	3,604万円

## 3 事故繰越し

平成29年度事故繰越し繰越額は次のとおりである。

道路橋りょう費	道路橋りょう整備費	74万円
---------	-----------	------

## 9款 消防費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		849,724,000	824,709,793	25,014,207	97.1
28		813,781,000	769,031,792	44,749,208	94.5
増減		35,943,000	55,678,001	△ 19,735,001	2.6 ポイント

上表のとおり、支出済額は8億2,470万円で予算現額に対する執行率は97.1%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

消防費	管理事務費(常備消防費)	1億1,512万円
	管理事務費(非常備消防費)	1億6,817万円
	消防自動車整備費	2億2,202万円

## 10款 教育費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
29		11,503,909,000	9,153,115,304	1,982,691,000	368,102,696	79.6
28		10,006,847,000	8,552,072,928	813,978,000	640,796,072	85.5
増減		1,497,062,000	601,042,376	1,168,713,000	△ 272,693,376	△ 5.9 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	不用額	執行率
教育総務費		81,329,000	79,478,013	0	1,850,987	97.7
小学校費		6,898,800,000	4,913,843,954	1,805,583,000	179,373,046	71.2
中学校費		1,637,637,000	1,390,166,654	177,108,000	70,362,346	84.9
幼稚園費		304,214,000	262,672,369	0	41,541,631	86.3
社会教育費		1,382,630,000	1,318,114,559	0	64,515,441	95.3
保健体育費		1,170,670,000	1,161,182,219	0	9,487,781	99.2
私立学校等振興費		28,629,000	27,657,536	0	971,464	96.6

上表のとおり、支出済額は91億5,311万円で予算現額に対する執行率は79.6%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

小学校費	学校給食管理費	3億7,475万円
	就学助成費	3億589万円
	学校施設管理費	7億365万円
	学校施設大規模改造費	10億2,347万円
	旭川小学校増改築費	8億7,760万円
中学校費	就学助成費	2億8,444万円
	学校施設管理費	3億1,707万円
保健体育費	大雪アリーナ建設資金貸付金	5億9,456万円

不用額の主なものは次のとおりである。

小学校費	学校施設大規模改修費	4,650万円
	旭川小学校増改築費	4,376万円
幼稚園費	幼稚園等一時預かり事業補助金	2,058万円
	幼稚園就園奨励費	2,081万円

## 2 繰越明許費

平成29年度繰越明許費繰越額は次のとおりである。

小学校費	学校施設大規模改修費	4億7,310万円
	旭川小学校増改築費	13億3,248万円
中学校費	学校施設大規模改修費	1億2,690万円
	学校施設大規模改造費	5,020万円

## 11款 災害復旧費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
29	261,787,000	168,401,888	0	43,903,475	49,481,637	64.3
28	446,355,000	186,436,989	236,537,000	0	23,381,011	41.8
増減	△ 184,568,000	△ 18,035,101	△ 236,537,000	43,903,475	26,100,626	22.5 ポイント

項別決算内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

項別 区分	予算現額	支出済額	事故繰越し 繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	10,736,000	5,163,480	0	5,572,520	48.1
土木施設 災害復旧費	251,051,000	163,238,408	43,903,475	43,909,117	65.0

上表のとおり、支出済額は1億6,840万円で予算現額に対する執行率は64.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費 土木災害復旧費 1億6,323万円

不用額の主なものは次のとおりである。

土木施設災害復旧費 土木災害復旧費 4,390万円

### 2 事故繰越し

平成29年度事故繰越し繰越額は次のとおりである。

土木施設災害復旧費 土木災害復旧費 4,390万円

## 12款 公債費

### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	17,886,139,000	17,871,490,513	14,648,487	99.9
28	17,903,935,000	17,742,260,357	161,674,643	99.1
増減	△ 17,796,000	129,230,156	△ 147,026,156	0.8 ポイント

上表のとおり、支出済額は178億7,149万円で予算現額に対する執行率は99.9%であり、その内容は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減額	増減率
長期債元金		16,195,999,485	15,816,626,782	379,372,703	2.4
長期債利子		1,662,766,374	1,912,332,006	△ 249,565,632	△ 13.1
一時借入金利子		12,724,654	13,301,569	△ 576,915	△ 4.3

支出済額の主なものは次のとおりである。

公債費 長期債元金 161億9,599万円

### 13款 職員費

#### 1 予算の執行状況

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		17,599,838,000	17,505,090,205	94,747,795	99.5
28		17,817,355,000	17,460,744,953	356,610,047	98.0
増減		△ 217,517,000	44,345,252	△ 261,862,252	1.5 ポイント

上表のとおり、支出済額は175億509万円で予算現額に対する執行率は99.5%であり、節別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

節別	年度	29	28	増減額	増減率
給料		7,918,142,694	7,935,052,626	△ 16,909,932	△ 0.2
職員手当等		6,134,334,236	6,178,732,891	△ 44,398,655	△ 0.7
共済費		3,156,034,467	3,031,605,932	124,428,535	4.1
賃金		296,578,808	302,666,641	△ 6,087,833	△ 2.0
負担金、補助及び交付金		—	12,686,863	△ 12,686,863	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

職員費 給料及び諸手当 140億5,247万円

不用額の主なものは次のとおりである。

職員費 共済組合等事業主負担金 7,337万円

なお、一般財源に占める職員費の割合をみると、次表のとおり職員費は0.3%上昇したものの、一般財源が1.2%上昇したことにより、前年度に比し0.2ポイント低下している。

(単位 円・%)

区分 年度	職員費			一般財源			一般財源 に占める 職員費の 割合
	決算額	前年度との比較		決算額	前年度との比較		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
29	17,505,090,205	44,345,252	0.3	90,203,466,710	1,036,444,931	1.2	19.4
28	17,460,744,953	△ 816,021,573	△ 4.5	89,167,021,779	△ 1,123,735,899	△ 1.2	19.6
27	18,276,766,526	△ 352,805,475	△ 1.9	90,290,757,678	△ 1,753,164,678	△ 1.9	20.2

## 14款 予備費

(単位 円・%)

区分 年度	予算額	充用額	不用額	充用率
29	50,000,000	3,254,580	46,745,420	6.5
28	50,000,000	4,542,182	45,457,818	9.1
増減	0	△ 1,287,602	1,287,602	△ 2.6 ポイント

上表のとおり、予算額に対する充用率は6.5%で、予備費充用の款別内訳は次のとおりである。

2 款	総 務 費	75万円
3 款	民 生 費	249万円

なお、一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計繰出金の推移

(単位 千円)

会計名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別会計	国民健康保険事業	3,777,407	4,041,632	4,323,720	4,325,714	4,182,755
	動物園事業	358,889	109,463	218,469	290,781	292,522
	公共駐車場事業	0	0	0	0	0
	育英事業	0	0	0	0	0
	駅周辺開発事業	0	0	0	0	0
	簡易水道事業	102,765	99,552	102,055	104,028	101,890
	農業集落排水事業	37,976	36,109	37,237	34,941	35,366
	介護保険事業	4,194,991	4,417,080	4,658,782	4,675,544	4,816,537
	母子福祉資金等貸付事業	7,874	24,749	14,310	16,066	3,588
	後期高齢者医療事業	1,099,007	1,273,158	1,367,779	1,333,490	1,399,490
計	9,578,909	10,001,743	10,722,352	10,780,564	10,832,148	
企業会計	水道事業	642,148	553,944	489,610	242,666	229,317
	下水道事業	1,677,645	1,371,228	1,365,725	1,312,312	1,272,857
	病院事業	1,429,497	1,415,866	1,536,988	1,544,153	1,562,329
	計	3,749,290	3,341,038	3,392,323	3,099,131	3,064,503
合計	13,328,199	13,342,781	14,114,675	13,879,695	13,896,651	

#### (4) 特別会計

##### ア 概要

平成29年度における国民健康保険事業等の10特別会計の各会計ごとの決算状況は次表のとおりであり、全体の決算収支状況は歳入総額848億4,075万円，歳出総額831億9,189万円で，歳入歳出差引額は16億4,886万円の剰余となっている。

これは，国民健康保険事業，公共駐車場事業，育英事業，駅周辺開発事業，介護保険事業，母子福祉資金等貸付事業及び後期高齢者医療事業で剰余を生じたことによる。

#### 各特別会計決算収支状況

(単位 円)

会計名	年度	歳入	歳出	歳入・歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度 収支額
		収入済額	支出済額				
国民健康 事業	29	43,692,769,345	42,782,016,804	910,752,541	0	910,752,541	371,296,177
	28	44,591,029,285	44,051,572,921	539,456,364	0	539,456,364	491,764,094
	増減額	△ 898,259,940	△ 1,269,556,117	371,296,177	0	371,296,177	
動物園 事業	29	1,400,631,682	1,400,631,682	0	0	0	0
	28	1,373,069,370	1,373,069,370	0	0	0	0
	増減額	27,562,312	27,562,312	0	0	0	
公共駐車 場事業	29	83,768,456	70,500,273	13,268,183	0	13,268,183	2,877,343
	28	93,306,988	82,916,148	10,390,840	0	10,390,840	△ 6,644,148
	増減額	△ 9,538,532	△ 12,415,875	2,877,343	0	2,877,343	
育英事 業	29	115,169,864	86,833,936	28,335,928	0	28,335,928	△ 5,766,889
	28	114,314,795	80,211,978	34,102,817	0	34,102,817	△ 6,380,978
	増減額	855,069	6,621,958	△ 5,766,889	0	△ 5,766,889	
駅周辺開 発事業	29	6,253,620	958,588	5,295,032	0	5,295,032	△ 604,968
	28	22,767,020	16,867,020	5,900,000	0	5,900,000	5,900,000
	増減額	△ 16,513,400	△ 15,908,432	△ 604,968	0	△ 604,968	
簡易水道 事業	29	105,987,437	105,987,437	0	0	0	0
	28	108,335,851	108,335,851	0	0	0	0
	増減額	△ 2,348,414	△ 2,348,414	0	0	0	
農業集落 排水事業	29	37,435,438	37,435,438	0	0	0	0
	28	37,063,574	37,063,574	0	0	0	0
	増減額	371,864	371,864	0	0	0	
介護保 険事業	29	34,523,537,936	33,917,951,825	605,586,111	0	605,586,111	△ 17,926,254
	28	33,395,702,387	32,772,190,022	623,512,365	0	623,512,365	156,317,655
	増減額	1,127,835,549	1,145,761,803	△ 17,926,254	0	△ 17,926,254	
母子福祉 資金等貸 付事業	29	160,207,751	79,511,288	80,696,463	0	80,696,463	12,638,373
	28	152,991,788	84,933,698	68,058,090	0	68,058,090	35,881,546
	増減額	7,215,963	△ 5,422,410	12,638,373	0	12,638,373	
後期高 齢者医 療事業	29	4,714,998,123	4,710,064,643	4,933,480	0	4,933,480	346,340
	28	4,515,860,031	4,511,272,891	4,587,140	0	4,587,140	△ 1,980,700
	増減額	199,138,092	198,791,752	346,340	0	346,340	
計	29	84,840,759,652	83,191,891,914	1,648,867,738	0	1,648,867,738	362,860,122
	28	84,404,441,089	83,118,433,473	1,286,007,616	0	1,286,007,616	674,857,469
	増減額	436,318,563	73,458,441	362,860,122	0	362,860,122	

## イ 歳入

### (ア) 歳入の決算状況

平成29年度歳入の決算状況は次表のとおり、予算現額は869億1,198万円、調定額873億6,382万円、収入済額848億4,075万円であり、不納欠損額4億7,420万円、収入未済額20億7,061万円となっており、予算現額に対する執行率は97.6%で、調定額に対する収入率は97.1%である。

#### 歳入決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	86,911,981,000	87,017,402,000	△ 105,421,000	△ 0.1
調定額	B	87,363,827,110	87,345,092,908	18,734,202	0.0
収入済額	C	84,840,759,652	84,404,441,089	436,318,563	0.5
予算対決算	C-A	△ 2,071,221,348	△ 2,612,960,911	541,739,563	
執行率	C/A	97.6	97.0	0.6ポ <sup>°</sup> イ卜	
収入率	C/B	97.1	96.6	0.5ポ <sup>°</sup> イ卜	
不納欠損額		474,204,636	601,939,045	△ 127,734,409	△ 21.2
収入未済額		2,070,614,853	2,366,284,107	△ 295,669,254	△ 12.5
過誤納金還付未済額		21,752,031	27,571,333	△ 5,819,302	△ 21.1

### (イ) 不納欠損額

不納欠損額4億7,420万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると1億2,773万円減少している。

なお、国民健康保険事業特別会計が全体のうち74.7%を占めている。

#### 不納欠損額の内訳

(単位 円・%)

会計別	年度	29	28	増減額	増減率	構成比率	
						29	28
国民健康保険事業		354,363,011	496,072,801	△ 141,709,790	△ 28.6	74.7	82.4
育英事業		2,343,500	2,211,980	131,520	5.9	0.5	0.4
介護保険事業		75,651,039	77,492,700	△ 1,841,661	△ 2.4	16.0	12.9
母子福祉資金等貸付事業		20,375,786	307,664	20,068,122	—	4.3	0.0
後期高齢者医療事業		21,471,300	25,853,900	△ 4,382,600	△ 17.0	4.5	4.3
合計		474,204,636	601,939,045	△ 127,734,409	△ 21.2	100.0	100.0

## (ウ) 収入未済額

収入未済額20億7,061万円の内訳は次表のとおりであり、前年度と比較すると2億9,566万円減少している。これは、国民健康保険事業等で減少したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額があることから、引き続き収納対策を強化し、その解消に努められたい。

### 収入未済額の内訳

(単位 円・%)

会計別	年度		増減額	増減率	収入率		
	29	28			29	28	増減 (ポイント)
国民健康保険事業	1,458,880,310	1,746,664,255	△ 287,783,945	△ 16.5	96.0	95.2	0.8
育英事業	62,960,711	63,121,361	△ 160,650	△ 0.3	63.8	63.6	0.2
簡易水道事業	27,766	4,385	23,381	533.2	100.0	100.0	0.0
介護保険事業	214,824,771	215,458,830	△ 634,059	△ 0.3	99.2	99.2	0.0
母子福祉資金等貸付事業	269,448,125	276,121,976	△ 6,673,851	△ 2.4	35.6	35.6	0.0
後期高齢者医療事業	64,473,170	64,913,300	△ 440,130	△ 0.7	98.3	98.1	0.2
合計	2,070,614,853	2,366,284,107	△ 295,669,254	△ 12.5	97.1	96.6	0.5

## ウ 歳出

### (ア) 歳出の決算状況

平成29年度歳出の決算状況は次表のとおりであり、予算現額は869億1,198万円、支出済額831億9,189万円、不用額37億2,008万円となっており、予算現額に対する執行率は95.7%である。

### 歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	年度	29	28	増減	増減率
予算現額	A	86,911,981,000	87,017,402,000	△ 105,421,000	△ 0.1
支出済額	B	83,191,891,914	83,118,433,473	73,458,441	0.1
執行率	B/A	95.7	95.5	0.2ポイント	
翌年度繰越額 (予算現額に対する比率)	C	0 (-)	0 (-)	0 (-)	- (-)
不用額 (予算現額に対する比率)	A-B-C	3,720,089,086 (4.3)	3,898,968,527 (4.5)	△ 178,879,441 (△ 0.2ポイント)	△ 4.6

以下、各特別会計の決算状況は次のとおりである。

# 国民健康保険事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	44,978,217,000	43,692,769,345	97.1	42,782,016,804	95.1	910,752,541
28	45,966,248,000	44,591,029,285	97.0	44,051,572,921	95.8	539,456,364
増減	△ 988,031,000	△ 898,259,940	0.1 ポイント	△ 1,269,556,117	△ 0.7 ポイント	371,296,177

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額436億9,276万円、歳出総額427億8,201万円で、歳入歳出差引額は9億1,075万円の剰余となっている。なお、剰余金の全額を旭川市国民健康保険事業準備基金条例第2条の規定に基づき積み立てている。

前年度決算額と比較すると、歳入では8億9,825万円、歳出では12億6,955万円それぞれ減少している。これは、歳入では前期高齢者交付金等で増加したものの、療養給付費等交付金、保険財政共同安定化事業交付金、準備基金繰入金等で減少し、歳出では償還金等で増加したものの、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、保険財政共同安定化事業拠出金等で減少したことによる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
国民健康保険料		5,914,390,000	5,852,504,035	△ 61,885,965	99.0
国庫支出金		9,643,996,000	9,805,051,712	161,055,712	101.7
療養給付費等交付金		674,731,000	473,873,187	△ 200,857,813	70.2
前期高齢者交付金		11,324,005,000	11,331,269,461	7,264,461	100.1
道支出金		2,024,615,000	1,914,638,000	△ 109,977,000	94.6
共同事業交付金		10,732,308,000	9,782,344,866	△ 949,963,134	91.1
財産収入		609,000	40,348	△ 568,652	6.6
繰入金		4,585,382,000	4,411,553,783	△ 173,828,217	96.2
諸収入		78,181,000	121,493,953	43,312,953	155.4
合計		44,978,217,000	43,692,769,345	△ 1,285,447,655	97.1

### (2) 歳出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		617,062,200	584,954,963	32,107,237	94.8
保険給付費		27,678,551,000	26,436,169,002	1,242,381,998	95.5
後期高齢者支援金等		4,150,188,000	4,137,871,743	12,316,257	99.7
前期高齢者納付金等		15,439,049	15,439,049	0	100.0
老人保健拠出金		92,000	91,650	350	99.6
介護納付金		1,513,549,591	1,513,549,591	0	100.0
共同事業拠出金		10,481,675,000	9,678,495,160	803,179,840	92.3
保健事業費		244,099,000	170,294,446	73,804,554	69.8
基金積立金		609,000	40,348	568,652	6.6
諸支出金		249,800,000	245,110,852	4,689,148	98.1
予備費		27,152,160	0	27,152,160	-
合計		44,978,217,000	42,782,016,804	2,196,200,196	95.1

歳入の予算現額に対する執行率は97.1%であり12億8,544万円の減となっている。  
 また、歳出の予算現額に対する執行率は95.1%であり21億9,620万円の不用額を生じている。

#### 歳入の主なもの

国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	57億5,897万円
国庫支出金	療養給付費等負担金	65億410万円
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	113億3,126万円
共同事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	87億7,548万円
繰入金	一般会計繰入金	41億8,275万円

#### 歳出の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	223億7,877万円
	一般被保険者高額療養費	33億3,838万円
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	41億3,756万円
介護納付金	介護納付金	15億1,354万円
共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	86億8,047万円

#### 不用額の主なもの

保険給付費	一般被保険者療養給付費	8億5,016万円
	退職被保険者等療養給付費	2億2,193万円
	一般被保険者高額療養費	7,271万円
	退職被保険者等高額療養費	5,178万円
共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	3億6,925万円
	保険財政共同安定化事業拠出金	4億3,391万円
保健事業費	特定健康診査等事業費	6,477万円

国民健康保険料の収入状況は次表のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は3.0ポイント上昇しており、不納欠損額は1億3,727万円減少し、収入未済額は2億8,716万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。平成30年度から、国民健康保険事業の財政運営の主体が北海道となるが、健全な運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、被保険者の高齢化が進む中、一人当たりの保険給付費は増加傾向にあり、今後、保険料の負担が増えることも懸念される。このため、被保険者の健康維持に向けて、特定健康診査の受診率の向上に努めるとともに、被保険者の生活習慣病の発症や重症化の予防につながる保健事業を推進することで、保険給付費の負担を軽減し、安定的な事業運営に寄与することを望むものである。

## 国民健康保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
国民健康 保険料	29	7,636,949,717	5,852,504,035	76.6	351,599,906	1,439,462,077	6,616,301
	28	8,376,794,653	6,168,497,445	73.6	488,871,192	1,726,626,078	7,200,062
現年分	29	5,938,184,850	5,409,697,793	91.1	0	534,026,355	5,539,298
	28	6,432,194,830	5,765,296,636	89.6	0	672,925,263	6,027,069
滞納 繰越分	29	1,698,764,867	442,806,242	26.1	351,599,906	905,435,722	1,077,003
	28	1,944,599,823	403,200,809	20.7	488,871,192	1,053,700,815	1,172,993

なお、本市の国民健康保険加入者数（各年度末現在）及び特定健康診査受診率の推移は次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

区分 年度	全市		国保加入者		加入率		特定健診 受診率
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
25	175,817	347,799	55,892	88,356	31.8	25.4	20.7
26	176,629	345,917	54,460	85,059	30.8	24.6	21.8
27	177,133	343,728	52,969	81,551	29.9	23.7	22.7
28	177,532	341,335	50,826	77,327	28.6	22.7	21.9
29	177,529	338,558	48,861	73,516	27.5	21.7	22.8

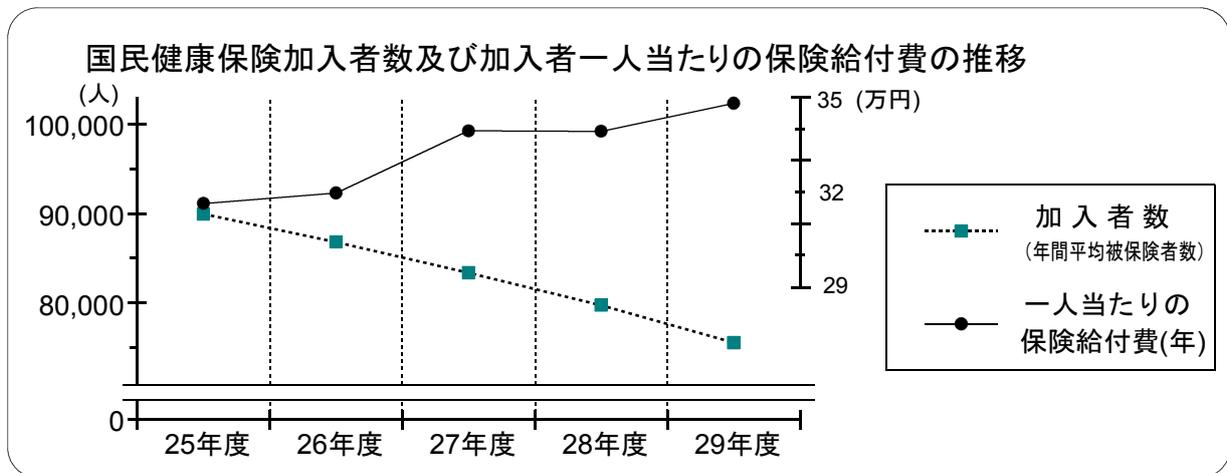
注) 平成29年度の特定健診受診率は速報値である。

また、加入者一人当たりの保険給付費の推移は次表のとおりである。

(単位 円・人)

区分 年度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの 保険給付費
25	28,448,668,574	89,909	316,416
26	27,742,562,116	86,785	319,670
27	28,279,291,545	83,345	339,304
28	27,039,685,224	79,721	339,179
29	26,285,787,594	75,538	347,981

注) 保険給付費は、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額である。



## 動物園事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	1,525,569,000	1,400,631,682	91.8	1,400,631,682	91.8	0
28	1,484,266,000	1,373,069,370	92.5	1,373,069,370	92.5	0
増減	41,303,000	27,562,312	△ 0.7 ポイント	27,562,312	△ 0.7 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも14億63万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも2,756万円増加している。

これは、歳入では市債等で増加し、歳出では総務管理費が減少したものの、長期債元金償還金等で増加したことによる。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入		829,277,000	808,915,530	△ 20,361,470	97.5
使用料及び手数料		3,302,000	3,408,172	106,172	103.2
道支出金		3,000,000	2,600,000	△ 400,000	86.7
財産収入		249,000	486,825	237,825	195.5
寄附金		30,000,000	40,783,538	10,783,538	135.9
繰入金		387,422,000	336,073,058	△ 51,348,942	86.7
諸収入		65,819,000	53,564,559	△ 12,254,441	81.4
市債		206,500,000	154,800,000	△ 51,700,000	75.0
合計		1,525,569,000	1,400,631,682	△ 124,937,318	91.8

#### (2) 歳出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		1,262,145,000	1,137,597,744	124,547,256	90.1
公債費		263,424,000	263,033,938	390,062	99.9
合計		1,525,569,000	1,400,631,682	124,937,318	91.8

歳入、歳出の予算現額に対する執行率はいずれも91.8%であり、歳入では、1億2,493万円の減、また、歳出では、1億2,493万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入	入園料	8億 891万円
繰入金	一般会計繰入金	2億9,252万円

歳出の主なもの

総務費	総務管理費	11億3,759万円
-----	-------	------------

不用額の主なもの

総務費	総務管理費	1億2,454万円
-----	-------	-----------

入園者数の推移は次表のとおりであり、当年度は開園50周年を記念する事業が行われたこともあり前年度に引き続き140万人を超えているが、事業執行に当たっては、不足する財源を一般会計からの繰入金で補填し収支均衡を図ったところである。

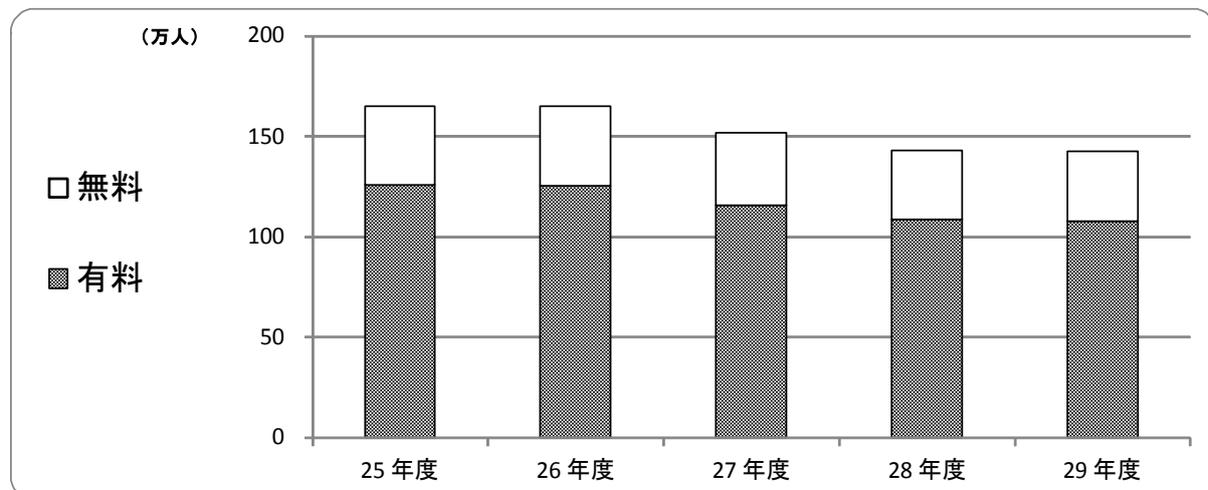
市の財政状況を踏まえると、今後とも収支のバランスに十分配慮した効率的な事業運営が必要であり、さらに収入の根幹である入園料が減少傾向にある中にある場合は、入園料収入の維持、増加を含めた財源確保につながる取組も不可欠である。

旭山動物園には、多くの寄附金が寄せられるなど期待も大きいため、施設整備基金の計画的かつ効果的な活用を含め、引き続き魅力あふれる動物園づくりを進められるよう望むものである。

入園者数の推移

(単位 人)

区分 \ 年度	25	26	27	28	29
有料	1,260,602	1,254,035	1,157,487	1,087,893	1,081,097
無料	389,455	397,395	364,175	343,442	348,521
合計	1,650,057	1,651,430	1,521,662	1,431,335	1,429,618



## 公共駐車場事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	88,210,000	83,768,456	95.0	70,500,273	79.9	13,268,183
28	88,837,000	93,306,988	105.0	82,916,148	93.3	10,390,840
増減	△ 627,000	△ 9,538,532	△ 10.0 ポイント	△ 12,415,875	△ 13.4 ポイント	2,877,343

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額8,376万円、歳出総額7,050万円で歳入歳出差引額は1,326万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では953万円、歳出では1,241万円それぞれ減少している。

これは、歳入では繰越金が減少し、歳出では一般会計繰出金が皆減したことによる。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	84,157,000	73,377,616	△ 10,779,384	87.2
繰越金	4,051,000	10,390,840	6,339,840	256.5
諸収入	2,000	0	△ 2,000	-
合計	88,210,000	83,768,456	△ 4,441,544	95.0

#### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
事業費	64,463,000	61,753,455	2,709,545	95.8
公債費	23,747,000	8,746,818	15,000,182	36.8
合計	88,210,000	70,500,273	17,709,727	79.9

歳入の予算現額に対する執行率は95.0%であり444万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は79.9%であり1,770万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

事業収入 駐車場使用料 7,337万円

歳出の主なもの  
事業費 管理費 6,175万円

不用額の主なもの  
公債費 元 金 1,500万円

各駐車場の利用状況の推移は次表のとおりである。

7条駐車場は、毎年利用台数が減少し続けている。今後も周辺駐車場の増加による影響や、新庁舎建設の動向など取り巻く環境の変化が予想されるが、引き続き効率的な事業運営を行い、健全経営が維持されるよう努められたい。

また、旭川駅前広場駐車場は、有料の利用台数が減少しており、それに伴い収入の根幹である駐車場使用料も減少している。このため、当該駐車場単独での収支差引の不足は前年度より拡大しており、収入の確保が急務であることから、駅前の立地を生かした様々な手法を検討し、有料利用台数の増加につながる取組を早急に進められるよう望むものである。

#### 7条駐車場利用状況の推移

(単位 台・円)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通駐車場料金	台数	156,894	154,214	150,948	143,118	136,059
	収入額	41,974,040	42,643,180	41,726,050	38,836,180	38,723,150
回数券	台数	2,176	2,719	2,872	2,940	2,456
	収入額	736,000	868,000	895,000	1,063,000	824,000
定期券	台数	22,255	21,224	20,564	20,302	20,146
	収入額	18,666,375	18,273,075	17,467,920	17,255,700	16,545,600
合計	台数	181,325	178,157	174,384	166,360	158,661
	収入額	61,376,415	61,784,255	60,088,970	57,154,880	56,092,750

#### 旭川駅前広場駐車場利用状況の推移

(単位 台・円)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
有料	台数	45,014	52,648	48,995	41,898	38,747
	収入額	23,712,220	25,744,600	23,505,960	19,117,120	17,284,866
無料	台数	100,656	89,241	78,678	69,242	68,135
合計	台数	145,670	141,889	127,673	111,140	106,882
	収入額	23,712,220	25,744,600	23,505,960	19,117,120	17,284,866

## 育英事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	121,377,000	115,169,864	94.9	86,833,936	71.5	28,335,928
28	85,967,000	114,314,795	133.0	80,211,978	93.3	34,102,817
増減	35,410,000	855,069	△ 38.1 ポイント	6,621,958	△ 21.8 ポイント	△ 5,766,889

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億1,516万円、歳出総額8,683万円で歳入歳出差引額は2,833万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では85万円、歳出では662万円それぞれ増加している。

これは、歳入では繰越金が減少したものの、基金寄附金、貸付金元金収入で増加し、歳出では一般会計繰出金が皆減したものの、積立金が増加したことなどによる。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
財産収入	576,000	475,634	△ 100,366	82.6
寄附金	26,023,000	20,665,000	△ 5,358,000	79.4
繰越金	40,593,000	34,102,817	△ 6,490,183	84.0
諸収入	54,185,000	59,926,413	5,741,413	110.6
合計	121,377,000	115,169,864	△ 6,207,136	94.9

#### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
育英費	101,136,000	86,833,936	14,302,064	85.9
繰出金	20,241,000	0	20,241,000	-
合計	121,377,000	86,833,936	34,543,064	71.5

歳入の予算現額に対する執行率は94.9%であり620万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は71.5%であり3,454万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金	繰越金	3,410万円
諸収入	貸付金元金収入	5,992万円

歳出の主なもの

育英費	貸付事業費	4,592万円
-----	-------	---------

不用額の主なもの

繰出金	一般会計繰出金	2,024万円
-----	---------	---------

貸付金の返還状況は次表のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は過年度分で1.0ポイント低下したものの、現年度分で0.6ポイント上昇したことにより、総体として1.1ポイント上昇しており、収入未済額は16万円減少しているほか、不納欠損額が234万円となっている。

このように、収入率は上昇しているが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、貸付金の回収を促す取組を強化されたい。

また、育英事業基金には多くの寄附金が寄せられているため、貸付制度の見直しに当たっては、これらを活用した給付型奨学金制度の創設を検討するなど、育英事業の目的を効果的に達成するよう努められたい。

貸付金の返還状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金 元金収入	29	125,166,261	59,920,050	47.9	2,343,500	62,902,711
	28	122,733,653	57,458,312	46.8	2,211,980	63,063,361
現年度分	29	62,102,900	55,734,780	89.7	0	6,368,120
	28	59,086,100	52,646,080	89.1	3,200	6,436,820
過年度分	29	63,063,361	4,185,270	6.6	2,343,500	56,534,591
	28	63,647,553	4,812,232	7.6	2,208,780	56,626,541

# 駅周辺開発事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	235,944,000	6,253,620	2.7	958,588	0.4	5,295,032
28	262,729,000	22,767,020	8.7	16,867,020	6.4	5,900,000
増減	△ 26,785,000	△ 16,513,400	△ 6.0 ポイント	△ 15,908,432	△ 6.0 ポイント	△ 604,968

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額625万円、歳出総額95万円で歳入歳出差引額は529万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1,651万円、歳出では1,590万円それぞれ減少している。

これは、歳入では不動産売払収入が減少し、歳出では事業費が減少したことなどによる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
土地区画整理事業収入	229,544,000	353,620	△ 229,190,380	0.2
繰越金	6,400,000	5,900,000	△ 500,000	92.2
合計	235,944,000	6,253,620	△ 229,690,380	2.7

### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
土地区画整理事業費	235,944,000	958,588	234,985,412	0.4
合計	235,944,000	958,588	234,985,412	0.4

歳入の予算現額に対する執行率は2.7%であり2億2,969万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は0.4%であり2億3,498万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰越金 繰越金 590万円

歳出の主なもの

土地区画整理事業費 総務費 95万円

不用額の主なもの

土地区画整理事業費	事業費	1億6,130万円
	他会計繰出金	7,000万円

本事業は土地区画整理事業として実施されており、一部の大規模保留地を除き、大部分は売却が終了している。この大規模保留地については、平成28年度に販売を開始したが、当年度においても売却には至らなかった。

未処分の土地を保有し続けることにより事務経費が必要となるため、引き続き早期の売却に向けた対策を講じるよう望むものである。

# 簡易水道事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	111,075,000	105,987,437	95.4	105,987,437	95.4	0
28	113,865,000	108,335,851	95.1	108,335,851	95.1	0
増減	△ 2,790,000	△ 2,348,414	0.3 ポイント	△ 2,348,414	0.3 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも1億598万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも234万円減少している。

これは、歳入では一般会計繰入金等が減少し、歳出では簡易水道管理費等が減少したことによる。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	3,918,000	4,055,218	137,218	103.5
分担金及び負担金	43,000	42,200	△ 800	98.1
財産収入	1,000	0	△ 1,000	-
繰入金	107,112,000	101,890,019	△ 5,221,981	95.1
繰越金	1,000	0	△ 1,000	-
合計	111,075,000	105,987,437	△ 5,087,563	95.4

### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
簡易水道事業費	50,048,000	44,961,023	5,086,977	89.8
公債費	61,027,000	61,026,414	586	100.0
合計	111,075,000	105,987,437	5,087,563	95.4

歳入の予算現額に対する執行率は95.4%であり508万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も95.4%であり508万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 1億189万円

歳出の主なもの

簡易水道事業費 簡易水道管理費 4,496万円

公債費 元金 4,342万円

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	40,172,000	37,435,438	93.2	37,435,438	93.2	0
28	40,186,000	37,063,574	92.2	37,063,574	92.2	0
増減	△ 14,000	371,864	1.0 ポイント	371,864	1.0 ポイント	0

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額、歳出総額とも3,743万円となっており、前年度決算額と比較すると、歳入、歳出とも37万円増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
事業収入	2,013,000	2,010,113	△ 2,887	99.9
分担金及び負担金	59,000	59,500	500	100.8
財産収入	1,000	0	△ 1,000	-
繰入金	38,098,000	35,365,825	△ 2,732,175	92.8
繰越金	1,000	0	△ 1,000	-
合計	40,172,000	37,435,438	△ 2,736,562	93.2

### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	22,030,000	19,295,086	2,734,914	87.6
公債費	18,142,000	18,140,352	1,648	100.0
合計	40,172,000	37,435,438	2,736,562	93.2

歳入の予算現額に対する執行率は93.2%であり273万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率も93.2%であり273万円の不用額を生じている。

#### 歳入の主なもの

繰入金 一般会計繰入金 3,536万円

#### 歳出の主なもの

農業集落排水事業費 1,929万円

公債費 元金 1,415万円

## 介護保険事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	34,809,595,000	34,523,537,936	99.2	33,917,951,825	97.4	605,586,111
28	34,220,005,000	33,395,702,387	97.6	32,772,190,022	95.8	623,512,365
増減	589,590,000	1,127,835,549	1.6 ポイント	1,145,761,803	1.6 ポイント	△ 17,926,254

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額345億2,353万円、歳出総額339億1,795万円で歳入歳出差引額は6億558万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では11億2,783万円、歳出では11億4,576万円それぞれ増加している。

これは、歳入では地域支援事業交付金等が増加し、歳出では新しい介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い介護予防・生活支援サービス事業費が皆増したことなどによる。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料		6,766,972,000	6,816,652,700	49,680,700	100.7
国庫支出金		8,472,301,000	8,608,331,455	136,030,455	101.6
支払基金交付金		9,204,930,000	8,974,182,845	△ 230,747,155	97.5
道支出金		4,736,242,000	4,651,404,981	△ 84,837,019	98.2
財産収入		1,614,000	1,488,855	△ 125,145	92.2
繰入金		5,001,984,000	4,839,387,151	△ 162,596,849	96.7
繰越金		623,512,000	623,512,365	365	100.0
諸収入		2,040,000	8,577,584	6,537,584	420.5
合計		34,809,595,000	34,523,537,936	△ 286,057,064	99.2

#### (2) 歳出

(単位 円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費		655,940,000	601,188,009	54,751,991	91.7
保険給付費		31,401,387,000	30,757,069,527	644,317,473	97.9
地域支援事業費		2,074,170,000	1,884,120,625	190,049,375	90.8
基金積立金		405,234,000	405,109,825	124,175	100.0
諸支出金		271,364,000	270,463,839	900,161	99.7
予備費		1,500,000	0	1,500,000	-
合計		34,809,595,000	33,917,951,825	891,643,175	97.4

歳入の予算現額に対する執行率は99.2%であり2億8,605万円の減となっている。また、歳出の予算現額に対する執行率は97.4%であり8億9,164万円の不用額を生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	第 1 号被保険者保険料	68億1,665万円
国庫支出金	介護給付費負担金	59億3,060万円
支払基金交付金	介護給付費交付金	86億3,665万円
道支出金	介護給付費負担金	43億7,233万円
繰 入 金	介護給付費繰入金	38億4,301万円

歳出の主なもの

保 険 給 付 費	居宅介護サービス等諸費	161億 537万円
	施設介護サービス給付費	72億4,976万円

不用額の主なもの

総 務 費	認 定 調 査 等 費	3,515万円
保 険 給 付 費	居宅介護サービス等諸費	7,860万円
	施設介護サービス給付費	4億5,223万円
	特定入所者介護サービス費	8,002万円
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	1億7,105万円

介護保険料の収入状況は次表のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.1ポイント上昇しており、不納欠損額は275万円減少し、収入未済額は569万円減少しているが、依然として多額の収入未済額を抱えている。安定的な事業運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

また、高齢化の進行により、第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数が増加し、それに伴い費用が増加している中、多様なニーズに対する様々なサービスの提供が求められている。このため、第7期旭川市介護保険事業計画に新たに掲げた目標の達成に向けて、サービスの充実と費用の効率化に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
第1号被保険者保険料	29	7,087,250,900	6,816,652,700	96.2	74,736,100	208,154,500	12,292,400
	28	6,946,587,900	6,672,546,000	96.1	77,492,700	213,845,700	17,296,500
現年度分特別徴収	29	6,139,666,300	6,151,134,200	100.2	0	0	11,467,900
	28	6,004,390,700	6,020,655,000	100.3	0	0	16,264,300
現年度分普通徴収	29	734,039,100	634,293,500	86.4	0	100,514,100	768,500
	28	726,481,000	622,508,700	85.7	0	104,919,000	946,700
滞納繰越分	29	213,545,500	31,225,000	14.6	74,736,100	107,640,400	56,000
	28	215,716,200	29,382,300	13.6	77,492,700	108,926,700	85,500

なお、本市の第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数の推移（各年度末現在）は次表のとおりである。

(単位 人)

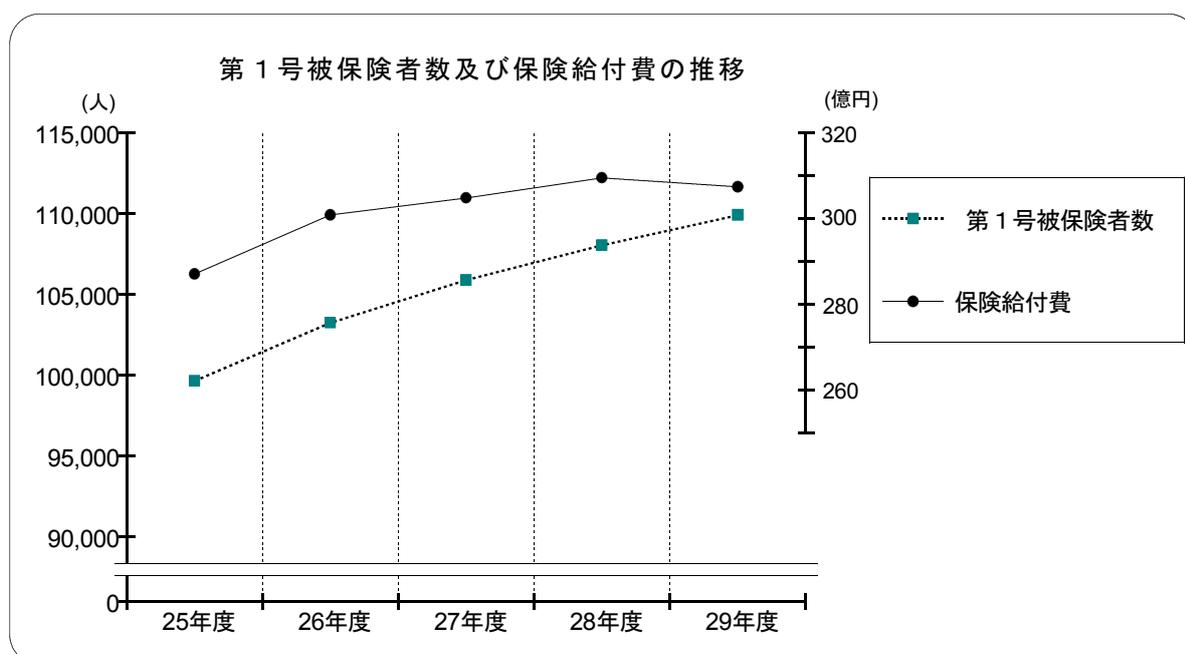
区分 年度	第1号被保険者数	認定者数		
		要支援	要介護	計
25	99,645	6,670	13,414	20,084
26	103,242	7,067	13,830	20,897
27	105,878	7,410	14,152	21,562
28	108,035	7,594	14,557	22,151
29	109,896	7,625	15,094	22,719

また、保険給付費及び地域支援事業費（各年度決算額）の推移は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	保険給付費	地域支援事業費
25	28,701,466,648	506,893,163
26	30,077,453,077	499,215,424
27	30,474,917,076	666,422,250
28	30,943,932,918	682,572,825
29	30,731,112,465	1,884,120,625

注) 保険給付費は、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費の合計額である。



## 母子福祉資金等貸付事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	136,697,000	160,207,751	117.2	79,511,288	58.2	80,696,463
28	124,123,000	152,991,788	123.3	84,933,698	68.4	68,058,090
増減	12,574,000	7,215,963	△ 6.1 ポイント	△ 5,422,410	△ 10.2 ポイント	12,638,373

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額1億6,020万円、歳出総額7,951万円で歳入歳出差引額は8,069万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では721万円増加し、歳出では542万円減少している。

これは、歳入では一般会計繰入金が減少し、母子等福祉債が皆減したものの、繰越金等が増加し、歳出では母子福祉資金等貸付事業費が減少したことによる。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
繰越金	44,811,000	68,058,090	23,247,090	151.9
諸収入	79,972,000	88,562,075	8,590,075	110.7
市債	5,316,000	0	△ 5,316,000	-
合計	136,697,000	160,207,751	23,510,751	117.2

#### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	不用額	執行率
合計	136,697,000	79,511,288	57,185,712	58.2

歳入の予算現額に対する執行率は117.2%であり2,351万円の増となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は58.2%であり5,718万円の不用額を生じている。

#### 歳入の主なもの

繰越金	繰越金	6,805万円
諸収入	貸付金元利収入	8,842万円

歳出の主なもの

母子福祉資金等 貸付事業費	母子福祉資金等貸付事業費	7,951万円
------------------	--------------	---------

不用額の主なもの

母子福祉資金等 貸付事業費	母子福祉資金等貸付事業費	5,718万円
------------------	--------------	---------

貸付金の償還状況は次表のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は現年度分で1.1ポイント、過年度分で0.3ポイントそれぞれ上昇したことにより、総体で0.1ポイント上昇しており、収入未済額は667万円減少しているほか、不納欠損額が2,037万円となっている。

このように、現年度分、過年度分ともに収入率は上昇し、収入未済額は減少している。また、回収困難な債権を整理し不納欠損処分を行ったが、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、事業の安定的な運営と利用者間における公平性を確保するため、貸付時には借主に対して償還への意識付けを徹底し、新たな収入未済額の発生を防ぐとともに、適正な債権管理を行い、貸付金の回収を強化するよう努められたい。

貸付金の償還状況

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
貸付金	29	378,239,386	88,429,195	23.4	20,375,786	269,434,405
	28	360,477,440	84,061,520	23.3	307,664	276,108,256
現年度分	29	99,210,244	78,716,530	79.3	0	20,493,714
	28	96,699,636	75,617,676	78.2	0	21,081,960
過年度分	29	279,029,142	9,712,665	3.5	20,375,786	248,940,691
	28	263,777,804	8,443,844	3.2	307,664	255,026,296

## 後期高齢者医療事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位 円・%)

年度	歳入・歳出 予算現額	歳入		歳出		歳入・歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	4,865,125,000	4,714,998,123	96.9	4,710,064,643	96.8	4,933,480
28	4,631,176,000	4,515,860,031	97.5	4,511,272,891	97.4	4,587,140
増減	233,949,000	199,138,092	△ 0.6 ポイント	198,791,752	△ 0.6 ポイント	346,340

当年度の本会計収支決算額は、歳入総額47億1,499万円、歳出総額47億1,006万円  
で歳入歳出差引額は493万円の剰余となっている。

前年度決算額と比較すると、歳入では1億9,913万円、歳出では1億9,879万円そ  
れぞれ増加している。

これは、歳入では普通徴収保険料、一般会計繰入金等で増加し、歳出では一般管  
理費、後期高齢者医療広域連合納付金等で増加したことによる。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位 円・%)

区分	予算現額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	執行率
保険料	3,441,175,000	3,305,594,730	△ 135,580,270	96.1
繰入金	1,417,094,000	1,399,490,533	△ 17,603,467	98.8
諸収入	6,082,000	4,059,688	△ 2,022,312	66.7
広域連合支出金	1,000	494,032	493,032	-
繰越金	1,000	4,587,140	4,586,140	-
国庫支出金	772,000	772,000	0	100.0
合計	4,865,125,000	4,714,998,123	△ 150,126,877	96.9

#### (2) 歳出

(単位 円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	213,985,000	198,796,911	15,188,089	92.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,645,140,000	4,507,162,732	137,977,268	97.0
諸支出金	6,000,000	4,105,000	1,895,000	68.4
合計	4,865,125,000	4,710,064,643	155,060,357	96.8

歳入の予算現額に対する執行率は96.9%であり1億5,012万円の減となっている。

また、歳出の予算現額に対する執行率は96.8%であり1億5,506万円の不用額を  
生じている。

歳入の主なもの

保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	13億7,599万円
	普 通 徴 収 保 険 料	19億2,960万円
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	13億9,949万円

歳出の主なもの

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	45億 716万円
--------------------------------	--------------------------------	-----------

不用額の主なもの

総 務 費	一 般 管 理 費	1,513万円
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1億3,797万円

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりであり、前年度と比較すると、収入率は0.2ポイント上昇しており、不納欠損額は438万円減少し、収入未済額は44万円減少している。しかしながら、滞納繰越分の収入率が低下しており、依然として多額の収入未済額を抱えていることから、後期高齢者医療制度の安定的な運営と被保険者間の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円・%)

科目	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額
後期高齢者 医療保険料	29	3,388,784,400	3,305,594,730	97.5	21,471,300	64,473,170	2,754,800
	28	3,261,078,600	3,173,295,300	97.3	25,853,900	64,913,300	2,983,900
現年度分 特別徴収	29	1,373,649,400	1,375,990,700	100.2	0	0	2,341,300
	28	1,326,618,800	1,329,027,200	100.2	0	0	2,408,400
現年度分 普通徴収	29	1,950,331,300	1,918,265,330	98.4	0	32,474,470	408,500
	28	1,866,205,600	1,832,183,200	98.2	0	34,591,800	569,400
滞納 繰越分	29	64,803,700	11,338,700	17.5	21,471,300	31,998,700	5,000
	28	68,254,200	12,084,900	17.7	25,853,900	30,321,500	6,100

## (5) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であると認められた。

## (6) 財産に関する調書

平成30年3月31日現在

区分	単位	28年度末 現在高	決算年度中 増減高	29年度末 現在高	増減高の 主なもの		
公 有 財 産	土地	m <sup>2</sup>	55,962,315.52	△7,081.86	55,955,233.66	旭山共同墓地 △2,496.32 東鷹栖中央保育園処分子定地 △1,517.31 旭川空港 △1,436.18	
	建物	m <sup>2</sup>	1,178,278.47	2,144.35	1,180,422.82	第2豊岡団地1-A号棟 3,188.74	
	山林[所有]	(面積)	m <sup>2</sup>	27,117,129.03	0.00	27,117,129.03	
		(立木)	m <sup>3</sup>	502,384.00	8,358.00	510,742.00	当麻地区市有林 4,230.00
	山林[分収]	(面積)	m <sup>2</sup>	71,895.00	0.00	71,895.00	
		(立木)	m <sup>3</sup>	1,202.00	24.00	1,226.00	江丹別小中学校 12.00
	物権 [地上権]	m <sup>2</sup>	2,370.02	0.00	2,370.02		
	有価証券	千円	228,865	0	228,865		
	出資による権利	千円	1,523,165	0	1,523,165		
	物品	台	1,443	16	1,459	動物類 9 特殊業務用機械器具類 5 美術芸能用具類 5	
債権	千円	2,694,424	765,547	3,459,971	動物園通り産業団地(仮称)開発事業 貸付金 832,500 育英資金貸付金 △42,431 母子福祉資金等貸付金 △25,909		
基金	千円	12,896,448	562,419	13,458,867	介護給付費準備基金 332,856 庁舎建設整備基金 313,592 財政調整基金 △375,756		

財産に関する調書において、種類ごとに分類された計数等について関係書類を試査照合の結果、正確に表示されているものと認められた。

なお、基金別現在高の状況は、次表のとおりである。

基金別年度末現在高の状況

(単位 千円)

基金名		年 度				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
国民健康保険事業準備基金		1,109,613	806,769	463,889	0	310,698
育 英 事 業 基 金		343,857	364,583	372,211	400,432	430,755
社 会 福 祉 事 業 基 金		373,879	373,813	375,097	375,829	376,406
子 ども 基 金		291,848	305,634	311,687	385,158	380,841
財 政 調 整 基 金		5,477,111	6,411,722	7,023,496	6,493,905	6,118,149
消 防 職 員 等 褒 賞 基 金		575	575	575	575	575
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		254,403	251,144	247,341	249,055	238,162
公の施設建設基金	彫 刻 公 園	21,966	22,004	22,114	22,203	22,280
	文 化 施 設 等	23,074	17,581	17,879	0	0
	北彩都関連施設等	6,315	6,448	6,481	6,636	6,660
デ ザ イン 振 興 基 金		20,516	18,582	19,065	16,376	12,180
国 際 交 流 活 動 基 金		152,648	135,951	122,290	102,627	84,026
庁 舎 建 設 整 備 基 金		540,746	1,042,473	1,347,601	1,668,329	1,981,921
減 債 基 金		314,220	464,850	1,295,864	1,097,598	1,196,590
長 寿 社 会 生 き が い 基 金		485,497	384,416	390,133	287,820	219,062
都 市 緑 化 基 金		197,989	181,539	164,670	148,757	132,573
介 護 給 付 費 準 備 基 金		626,202	783,513	604,722	832,251	1,165,107
駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 償 還 基 金		0	338,074	0	0	0
旭 山 動 物 園 施 設 整 備 基 金		533,511	382,924	422,134	417,332	395,784
ま ち な か 活 性 化 事 業 基 金		11,195	11,555	14,091	16,699	19,225
文 化 芸 術 振 興 基 金		20,127	20,320	25,849	28,610	30,238
環 境 基 金		16,465	16,838	18,407	20,009	23,958
河 川 環 境 整 備 基 金		287,848	288,085	279,395	270,079	260,653
カ ム イ ス キ ー リ ン ク ス 施 設 整 備 基 金		731,328	1,677	1,686	1,692	1,698
2 1 世 紀 の 森 施 設 基 金		-	69,731	56,411	49,617	43,560
産 業 振 興 基 金		-	12,000	1,452	4,859	7,766
合 計		11,840,933	12,712,801	13,604,540	12,896,448	13,458,867

基金別現在高の増減状況

(単位 千円)

基金名	区分	28年度末 現在高	決算年度中 増減高	29年度末 現在高	30年5月末 現在高(参考)
国民健康保険事業準備基金		0	310,698	310,698	310,698
育英事業基金		400,432	30,323	430,755	452,135
社会福祉事業基金		375,829	577	376,406	373,058
子ども基金		385,158	△ 4,317	380,841	354,157
財政調整基金		6,493,905	△ 375,756	6,118,149	3,918,149
消防職員等褒賞基金		575	0	575	575
スポーツ振興基金		249,055	△ 10,893	238,162	207,937
公の施設建設基金	彫刻公園	22,203	77	22,280	22,280
	北彩都関連施設等	6,636	24	6,660	6,660
デザイン振興基金		16,376	△ 4,196	12,180	12,320
国際交流活動基金		102,627	△ 18,601	84,026	68,034
庁舎建設整備基金		1,668,329	313,592	1,981,921	2,282,426
減債基金		1,097,598	98,992	1,196,590	596,590
長寿社会生きがい基金		287,820	△ 68,758	219,062	170,355
都市緑化基金		148,757	△ 16,184	132,573	108,676
介護給付費準備基金		832,251	332,856	1,165,107	1,142,257
旭山動物園施設整備基金		417,332	△ 21,548	395,784	360,848
まちなか活性化事業基金		16,699	2,526	19,225	19,275
文化芸術振興基金		28,610	1,628	30,238	30,271
環境基金		20,009	3,949	23,958	22,707
河川環境整備基金		270,079	△ 9,426	260,653	251,138
カムイスキーリンクス施設整備基金		1,692	6	1,698	1,698
21世紀の森施設基金		49,617	△ 6,057	43,560	43,560
産業振興基金		4,859	2,907	7,766	7,956
合計		12,896,448	562,419	13,458,867	10,763,760

注)30年5月末現在高(参考)は、平成29年度分に係る出納整理期間の積立金及び取崩金を含み、平成30年度分の積立金及び取崩金を除いている。

## 平成29年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位 円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額 A - B C	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源					実 質 収 支 額 C - D	
	金 額	構 成 率	収 入 済 額 A	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	支 出 済 額 B	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 D	予 算 現 額 に 対 する 比 率		
一 般 会 計	167,206,530,804	65.8	157,912,346,065	65.1	94.4	156,646,195,616	65.3	93.7	1,266,150,449	0	92,333,000	11,253,600	103,586,600	0.1	1,162,563,849	
特 別 会 計	国民健康保険事業	44,978,217,000	17.7	43,692,769,345	18.0	97.1	42,782,016,804	17.8	95.1	910,752,541	0	0	0	0	-	910,752,541
	動物園事業	1,525,569,000	0.6	1,400,631,682	0.6	91.8	1,400,631,682	0.6	91.8	0	0	0	0	0	-	0
	公共駐車場事業	88,210,000	0.0	83,768,456	0.0	95.0	70,500,273	0.0	79.9	13,268,183	0	0	0	0	-	13,268,183
	育英事業	121,377,000	0.1	115,169,864	0.1	94.9	86,833,936	0.0	71.5	28,335,928	0	0	0	0	-	28,335,928
	駅周辺開発事業	235,944,000	0.1	6,253,620	0.0	2.7	958,588	0.0	0.4	5,295,032	0	0	0	0	-	5,295,032
	簡易水道事業	111,075,000	0.0	105,987,437	0.0	95.4	105,987,437	0.1	95.4	0	0	0	0	0	-	0
	農業集落排水事業	40,172,000	0.0	37,435,438	0.0	93.2	37,435,438	0.0	93.2	0	0	0	0	0	-	0
	介護保険事業	34,809,595,000	13.7	34,523,537,936	14.2	99.2	33,917,951,825	14.2	97.4	605,586,111	0	0	0	0	-	605,586,111
	母子福祉資金等貸付事業	136,697,000	0.1	160,207,751	0.1	117.2	79,511,288	0.0	58.2	80,696,463	0	0	0	0	-	80,696,463
	後期高齢者医療事業	4,865,125,000	1.9	4,714,998,123	1.9	96.9	4,710,064,643	2.0	96.8	4,933,480	0	0	0	0	-	4,933,480
計	86,911,981,000	34.2	84,840,759,652	34.9	97.6	83,191,891,914	34.7	95.7	1,648,867,738	0	0	0	0	-	1,648,867,738	
合 計	254,118,511,804	100.0	242,753,105,717	100.0	95.5	239,838,087,530	100.0	94.4	2,915,018,187	0	92,333,000	11,253,600	103,586,600	0.0	2,811,431,587	

(2) 純計決算額

(単位 円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	157,912,346,065		97,570	157,912,248,495	156,646,195,616	13,896,651,069 (3,064,503,087)	142,749,544,547	1,266,150,449	15,162,703,948
特 別 会 計	国民健康保険事業		4,182,754,922	39,510,014,423	42,782,016,804	0	42,782,016,804	910,752,541	△ 3,272,002,381
	動物園事業		292,521,946	1,108,109,736	1,400,631,682	0	1,400,631,682	0	△ 292,521,946
	公共駐車場事業		0	83,768,456	70,500,273	0	70,500,273	13,268,183	13,268,183
	育英事業		0	115,169,864	86,833,936	0	86,833,936	28,335,928	28,335,928
	駅周辺開発事業		0	6,253,620	958,588	0	958,588	5,295,032	5,295,032
	簡易水道事業		101,890,019	4,097,418	105,987,437	0	105,987,437	0	△ 101,890,019
	農業集落排水事業		35,365,825	2,069,613	37,435,438	0	37,435,438	0	△ 35,365,825
	介護保険事業		4,816,537,151	29,707,000,785	33,917,951,825	97,570	33,917,854,255	605,586,111	△ 4,210,853,470
	母子福祉資金等貸付事業		3,587,586	156,620,165	79,511,288	0	79,511,288	80,696,463	77,108,877
	後期高齢者医療事業		1,399,490,533	3,315,507,590	4,710,064,643	0	4,710,064,643	4,933,480	△ 1,394,557,053
計		10,832,147,982	74,008,611,670	83,191,891,914	97,570	83,191,794,344	1,648,867,738	△ 9,183,182,674	
合 計		242,753,105,717	10,832,245,552	231,920,860,165	239,838,087,530	13,896,748,639 (3,064,503,087)	225,941,338,891	2,915,018,187	5,979,521,274

注) ( ) 内は、企業会計(水道事業会計 229,317,087円, 下水道事業会計 1,272,857,000円, 病院事業会計 1,562,329,000円)との重複分で、数値は内数である。

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

## (1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区 分 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
一 般 財 源	市 税	40,022,339,069	39,985,491,079	39,358,805,781	25.3	25.6	25.0	100.1	101.6	98.8
	ゴルフ場利用税交付金	12,792,131	12,574,378	13,723,926	0.0	0.0	0.0	101.7	91.6	101.2
	自動車取得税交付金	276,874,000	189,007,000	170,267,000	0.2	0.1	0.1	146.5	111.0	128.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	257,198,000	246,151,000	219,808,000	0.2	0.2	0.1	104.5	112.0	104.5
	地方特例交付金	149,383,000	138,945,000	132,351,000	0.1	0.1	0.1	107.5	105.0	98.5
	地方交付税	32,101,635,000	33,012,738,000	33,354,594,000	20.3	21.1	21.2	97.2	99.0	92.7
	交通安全対策特別交付金	53,900,000	56,006,000	62,769,000	0.0	0.0	0.0	96.2	89.2	103.8
	地方譲与税	1,395,409,000	1,394,459,004	1,363,653,021	0.9	0.9	0.9	100.1	102.3	108.1
	利子割交付金	66,600,000	37,689,000	58,995,000	0.0	0.0	0.0	176.7	63.9	76.9
	配当割交付金	94,543,000	69,962,000	117,913,000	0.1	0.0	0.1	135.1	59.3	73.7
	株式等譲渡所得割交付金	95,542,000	42,145,000	98,147,000	0.1	0.0	0.1	226.7	42.9	115.0
	地方消費税交付金	6,723,189,000	6,277,109,000	7,020,225,000	4.3	4.0	4.5	107.1	89.4	163.5
	分担金及び負担金 (過年度収入等)	9,291	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	国庫支出金(地域住民生活等 緊急支援のための交付金等)	—	—	235,693,000	—	—	0.1	—	—	23.0
	道支出金(過年度収入等)	2,763,348	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	財産収入(土地建物売却収入等)	50,043,217	607,070,637	110,720,587	0.0	0.4	0.1	8.2	548.3	6.9
	寄附金(一般寄附金)	96,292,500	84,053,000	33,999,000	0.1	0.0	0.0	114.6	247.2	—
	繰入金(特別会計繰入金)	2,800,097,570	1,424,300,000	1,425,033,034	1.8	1.0	0.9	196.6	99.9	—
	繰越金	615,676,477	458,305,650	594,711,101	0.4	0.3	0.4	134.3	77.1	64.5
諸収入(市預金利子等)	55,662,107	65,191,031	174,178,228	0.0	0.0	0.1	85.4	37.4	95.4	
市債(臨時財政対策債)	5,333,518,000	5,065,825,000	5,745,171,000	3.4	3.2	3.6	105.3	88.2	95.6	
計	90,203,466,710	89,167,021,779	90,290,757,678	57.2	56.9	57.3	101.2	98.8	98.1	
特 定 財 源	分担金及び負担金	855,537,066	1,087,407,167	1,062,592,305	0.5	0.7	0.7	78.7	102.3	92.5
	使用料及び手数料	3,395,679,957	3,414,268,678	3,545,212,891	2.2	2.2	2.2	99.5	96.3	109.4
	国庫支出金	34,906,358,466	34,907,436,585	34,334,126,278	22.1	22.3	21.8	100.0	101.7	102.1
	道支出金	9,676,835,721	9,109,158,657	9,249,605,927	6.1	5.8	5.9	106.2	98.5	118.5
	財産収入	101,207,869	90,490,027	102,226,050	0.1	0.1	0.0	111.8	88.5	126.1
	寄附金	117,487,563	107,607,556	65,252,750	0.1	0.1	0.1	109.2	164.9	101.2
	繰入金	176,832,249	225,535,261	201,460,609	0.1	0.1	0.1	78.4	112.0	24.4
	繰越金(繰越明許費等)	68,178,471	289,693,339	1,266,529,586	0.0	0.2	0.8	23.5	22.9	—
	諸収入	9,040,361,993	9,291,624,084	10,021,739,197	5.7	6.0	6.4	97.3	92.7	92.5
	市債	9,370,400,000	8,664,600,000	7,407,100,000	5.9	5.6	4.7	108.1	117.0	92.8
計	67,708,879,355	67,187,821,354	67,255,845,593	42.8	43.1	42.7	100.8	99.9	102.3	
合 計	157,912,346,065	156,354,843,133	157,546,603,271	100.0	100.0	100.0	101.0	99.2	99.9	

## (2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率		
		29	28	27	29	28	27	29	28	27
自主財源	市 税	40,022,339,069	39,985,491,079	39,358,805,781	25.3	25.6	25.0	100.1	101.6	98.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	855,546,357	1,087,407,167	1,062,592,305	0.5	0.7	0.7	78.7	102.3	92.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,395,679,957	3,414,268,678	3,545,212,891	2.2	2.2	2.2	99.5	96.3	109.4
	財 産 収 入	151,251,086	697,560,664	212,946,637	0.1	0.5	0.1	21.7	327.6	12.6
	寄 附 金	213,780,063	191,660,556	99,251,750	0.1	0.1	0.1	111.5	193.1	148.7
	繰 入 金	2,976,929,819	1,649,835,261	1,626,493,643	1.9	1.1	1.0	180.4	101.4	188.5
	繰 越 金	683,854,948	747,998,989	1,861,240,687	0.4	0.5	1.2	91.4	40.2	180.1
	諸 収 入	7,528,864,308	8,721,110,752	9,550,417,070	4.8	5.6	6.1	86.3	91.3	91.9
	計	55,828,245,607	56,495,333,146	57,316,960,764	35.3	36.3	36.4	98.8	98.6	98.4
依存財源	ゴルフ場利用税交付金	12,792,131	12,574,378	13,723,926	0.0	0.0	0.0	101.7	91.6	101.2
	自動車取得税交付金	276,874,000	189,007,000	170,267,000	0.2	0.1	0.1	146.5	111.0	128.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	257,198,000	246,151,000	219,808,000	0.2	0.2	0.1	104.5	112.0	104.5
	地方特例交付金	149,383,000	138,945,000	132,351,000	0.1	0.1	0.1	107.5	105.0	98.5
	地方交付税	32,101,635,000	33,012,738,000	33,354,594,000	20.3	21.1	21.2	97.2	99.0	92.7
	交通安全対策特別交付金	53,900,000	56,006,000	62,769,000	0.0	0.0	0.0	96.2	89.2	103.8
	地方譲与税	1,395,409,000	1,394,459,004	1,363,653,021	0.9	0.9	0.9	100.1	102.3	108.1
	利子割交付金	66,600,000	37,689,000	58,995,000	0.0	0.0	0.0	176.7	63.9	76.9
	配当割交付金	94,543,000	69,962,000	117,913,000	0.1	0.0	0.1	135.1	59.3	73.7
	株式等譲渡所得割交付金	95,542,000	42,145,000	98,147,000	0.1	0.0	0.1	226.7	42.9	115.0
	地方消費税交付金	6,723,189,000	6,277,109,000	7,020,225,000	4.3	4.0	4.5	107.1	89.4	163.5
	国庫支出金	34,906,358,466	34,907,436,585	34,569,819,278	22.1	22.3	21.9	100.0	101.0	99.8
	道 支 出 金	9,679,599,069	9,109,158,657	9,249,605,927	6.1	5.8	5.9	106.3	98.5	118.5
	諸収入(受託事業収入)	1,567,159,792	635,704,363	645,500,355	1.0	0.4	0.4	246.5	98.5	102.6
市 債	14,703,918,000	13,730,425,000	13,152,271,000	9.3	8.8	8.3	107.1	104.4	94.0	
計	102,084,100,458	99,859,509,987	100,229,642,507	64.7	63.7	63.6	102.2	99.6	100.7	
合 計	157,912,346,065	156,354,843,133	157,546,603,271	100.0	100.0	100.0	101.0	99.2	99.9	

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額
税 目 別										
普 通 税	1 市 民 税	17,506,595,000	18,365,366,689	17,583,087,227	100.4	95.7	43.9	88,867,521	695,944,071	2,532,130
	現年課税分	17,255,128,000	17,581,568,699	17,341,583,297	100.5	98.6		650,675	241,627,923	2,293,196
	滞納繰越分	251,467,000	783,797,990	241,503,930	96.0	30.8		88,216,846	454,316,148	238,934
	2 固 定 資 産 税	14,611,981,000	15,612,018,193	14,630,842,305	100.1	93.7	36.6	104,787,838	876,954,262	566,212
	現年課税分	14,471,858,000	14,645,179,300	14,475,392,318	100.0	98.8		56,656	170,270,714	540,388
	滞納繰越分	140,123,000	966,838,893	155,449,987	110.9	16.1		104,731,182	706,683,548	25,824
	3 軽自動車税	652,819,000	703,954,878	670,138,393	102.7	95.2	1.7	3,372,060	30,636,103	191,678
	現年課税分	645,619,000	672,348,900	660,142,753	102.2	98.2		0	12,377,725	171,578
	滞納繰越分	7,200,000	31,605,978	9,995,640	138.8	31.6		3,372,060	18,258,378	20,100
	4 市たばこ税	2,896,367,000	2,850,112,981	2,850,112,981	98.4	100.0	7.1	0	0	0
現年課税分	2,896,367,000	2,850,112,981	2,850,112,981	98.4	100.0		0	0	0	
目 的 税	5 入 湯 税	21,555,000	25,451,420	25,451,420	118.1	100.0	0.1	0	0	0
	現年課税分	21,555,000	25,451,420	25,451,420	118.1	100.0		0	0	0
	6 事 業 所 税	1,303,278,000	1,406,615,850	1,332,256,350	102.2	94.7	3.3	6,039,300	68,320,200	0
	現年課税分	1,295,278,000	1,328,237,800	1,320,447,600	101.9	99.4		0	7,790,200	0
	滞納繰越分	8,000,000	78,378,050	11,808,750	147.6	15.1		6,039,300	60,530,000	0
	7 都 市 計 画 税	2,927,405,000	3,155,518,277	2,930,450,393	100.1	92.9	7.3	24,099,187	201,098,515	129,818
	現年課税分	2,895,870,000	2,933,439,500	2,895,243,865	100.0	98.7		13,044	38,306,433	123,842
滞納繰越分	31,535,000	222,078,777	35,206,528	111.6	15.9		24,086,143	162,792,082	5,976	
計	39,920,000,000	42,119,038,288	40,022,339,069	100.3	95.0	100.0	227,165,906	1,872,953,151	3,419,838	
現 年 課 税 分	39,481,675,000	40,036,338,600	39,568,374,234	100.2	98.8		720,375	470,372,995	3,129,004	
滞 納 繰 越 分	438,325,000	2,082,699,688	453,964,835	103.6	21.8		226,445,531	1,402,580,156	290,834	

## 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区 分 款 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
		2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
一 般 会 計	1 市 税	40,022,339,069	39,985,491,079	39,358,805,781	25.3	25.6	25.0	100.1	101.6	98.8	100.3	100.3	100.4	95.0	94.6	93.0
	2 ゴルフ場利用税交付金	12,792,131	12,574,378	13,723,926	0.0	0.0	0.0	101.7	91.6	101.2	94.8	93.1	100.2	100.0	100.0	100.0
	3 自動車取得税交付金	276,874,000	189,007,000	170,267,000	0.2	0.1	0.1	146.5	111.0	128.1	184.6	103.3	97.3	100.0	100.0	100.0
	4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	257,198,000	246,151,000	219,808,000	0.2	0.2	0.1	104.5	112.0	104.5	100.0	117.2	107.7	100.0	100.0	100.0
	5 地方特例交付金	149,383,000	138,945,000	132,351,000	0.1	0.1	0.1	107.5	105.0	98.5	100.3	101.4	99.5	100.0	100.0	100.0
	6 地方交付税	32,101,635,000	33,012,738,000	33,354,594,000	20.3	21.1	21.2	97.2	99.0	92.7	100.9	98.6	96.2	100.0	100.0	100.0
	7 交通安全対策特別交付金	53,900,000	56,006,000	62,769,000	0.0	0.0	0.0	96.2	89.2	103.8	85.6	82.4	99.6	100.0	100.0	100.0
	8 地方譲与税	1,395,409,000	1,394,459,004	1,363,653,021	0.9	0.9	0.9	100.1	102.3	108.1	106.9	107.3	104.7	100.0	100.0	100.0
	9 利子割交付金	66,600,000	37,689,000	58,995,000	0.0	0.0	0.0	176.7	63.9	76.9	90.0	59.8	75.6	100.0	100.0	100.0
	10 配当割交付金	94,543,000	69,962,000	117,913,000	0.1	0.0	0.1	135.1	59.3	73.7	78.8	40.9	140.4	100.0	100.0	100.0
	11 株式等譲渡所得割交付金	95,542,000	42,145,000	98,147,000	0.1	0.0	0.1	226.7	42.9	115.0	173.7	39.8	258.3	100.0	100.0	100.0
	12 地方消費税交付金	6,723,189,000	6,277,109,000	7,020,225,000	4.3	4.0	4.5	107.1	89.4	163.5	100.0	92.7	116.3	100.0	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	855,546,357	1,087,407,167	1,062,592,305	0.5	0.7	0.7	78.7	102.3	92.5	99.6	88.8	100.9	89.4	91.1	90.3
	14 使用料及び手数料	3,395,679,957	3,414,268,678	3,545,212,891	2.2	2.2	2.2	99.5	96.3	109.4	94.8	94.0	96.5	93.2	93.1	93.3
	15 国庫支出金	34,906,358,466	34,907,436,585	34,569,819,278	22.1	22.3	21.9	100.0	101.0	99.8	93.5	93.3	91.8	100.0	100.0	100.0
	16 道 支 出 金	9,679,599,069	9,109,158,657	9,249,605,927	6.1	5.8	5.9	106.3	98.5	118.5	97.8	89.6	95.7	100.0	100.0	100.0
	17 財 産 収 入	151,251,086	697,560,664	212,946,637	0.1	0.5	0.1	21.7	327.6	12.6	88.0	97.6	68.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄 附 金	213,780,063	191,660,556	99,251,750	0.1	0.1	0.1	111.5	193.1	148.7	69.4	94.5	140.5	100.0	100.0	100.0
	19 繰 入 金	2,976,929,819	1,649,835,261	1,626,493,643	1.9	1.1	1.0	180.4	101.4	188.5	94.6	76.9	61.5	100.0	100.0	100.0
	20 繰 越 金	683,854,948	747,998,989	1,861,240,687	0.4	0.5	1.2	91.4	40.2	180.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸 収 入	9,096,024,100	9,356,815,115	10,195,917,425	5.8	6.0	6.5	97.2	91.8	92.5	75.0	81.2	88.9	93.4	94.2	94.9
	22 市 債	14,703,918,000	13,730,425,000	13,152,271,000	9.3	8.8	8.3	107.1	104.4	94.0	79.7	87.7	80.8	100.0	100.0	100.0
	計	157,912,346,065	156,354,843,133	157,546,603,271	100.0	100.0	100.0	101.0	99.2	99.9	94.4	94.3	94.5	98.1	98.0	97.6

会計別	区分		収入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款 別	年 度	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	5,852,504,035	6,168,497,445	6,088,298,601	13.4	13.8	13.2	94.9	101.3	93.7	99.0	96.8	93.1	76.6	73.6	69.8
		2 国庫支出金	9,805,051,712	9,954,890,887	10,011,002,838	22.4	22.3	21.7	98.5	99.4	98.7	101.7	100.0	101.7	100.0	100.0	100.0
		3 療養給付費等交付金	473,873,187	929,844,565	1,315,478,286	1.1	2.1	2.8	51.0	70.7	73.8	70.2	79.4	95.4	100.0	100.0	100.0
		4 前期高齢者交付金	11,331,269,461	10,219,920,779	10,787,477,954	25.9	22.9	23.4	110.9	94.7	106.1	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		5 道支出金	1,914,638,000	2,071,885,195	1,973,148,818	4.4	4.7	4.3	92.4	105.0	92.8	94.6	99.9	97.3	100.0	100.0	100.0
		6 共同事業交付金	9,782,344,866	10,311,657,732	10,498,817,595	22.4	23.1	22.8	94.9	98.2	202.5	91.1	93.2	99.7	100.0	100.0	100.0
		7 財産収入	40,348	608,561	1,792,998	0.0	0.0	0.0	6.6	33.9	47.3	6.6	79.1	100.0	100.0	100.0	100.0
		8 繰入金	4,411,553,783	4,837,904,112	5,349,860,825	10.1	10.9	11.6	91.2	90.4	99.9	96.2	96.4	95.3	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	121,493,953	95,820,009	88,883,707	0.3	0.2	0.2	126.8	107.8	101.3	155.4	112.2	115.6	84.6	77.9	76.7
		計	43,692,769,345	44,591,029,285	46,114,761,622	100.0	100.0	100.0	98.0	96.7	111.5	97.1	97.0	98.5	96.0	95.2	94.5
動 物 園 事 業	1 事業収入	808,915,530	809,064,240	866,897,550	57.8	58.9	65.9	100.0	93.3	92.8	97.5	93.0	93.0	100.0	100.0	100.0	
	2 使用料及び手数料	3,408,172	3,318,622	3,311,892	0.2	0.3	0.3	102.7	100.2	99.3	103.2	100.5	99.6	100.0	100.0	100.0	
	3 道支出金	2,600,000	—	—	0.2	—	—	—	—	—	86.7	—	—	100.0	—	—	
	4 財産収入	486,825	505,119	1,379,705	0.0	0.0	0.1	96.4	36.6	244.1	195.5	202.9	582.2	100.0	100.0	100.0	
	5 寄附金	40,783,538	33,106,248	25,985,134	2.9	2.4	2.0	123.2	127.4	87.7	135.9	132.4	173.2	100.0	100.0	100.0	
	6 繰入金	336,073,058	350,888,959	254,627,733	24.0	25.6	19.3	95.8	137.8	181.7	86.7	90.5	79.0	100.0	100.0	100.0	
	7 諸収入	53,564,559	48,586,182	55,285,666	3.8	3.5	4.2	110.2	87.9	60.8	81.4	82.0	94.2	100.0	100.0	100.0	
	8 市債	154,800,000	127,600,000	98,630,000	11.1	9.3	7.5	121.3	129.4	636.3	75.0	91.8	57.1	100.0	100.0	100.0	
	○ 繰越金	—	—	9,774,000	—	—	0.7	—	—	806.8	—	—	100.0	—	—	100.0	
	計	1,400,631,682	1,373,069,370	1,315,891,680	100.0	100.0	100.0	102.0	104.3	108.2	91.8	92.5	86.9	100.0	100.0	100.0	
公 共 駐 車 場 事 業	1 事業収入	73,377,616	76,272,000	83,594,930	87.6	81.7	24.7	96.2	91.2	95.5	87.2	89.1	91.9	100.0	100.0	100.0	
	2 繰越金	10,390,840	17,034,988	16,399,357	12.4	18.3	4.8	61.0	103.9	135.8	256.5	527.7	259.4	100.0	100.0	100.0	
	3 諸収入	0	0	3,340	—	—	0.0	—	—	0.4	—	—	111.3	—	—	100.0	
	○ 借入金	—	—	238,843,000	—	—	70.5	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	
	計	83,768,456	93,306,988	338,840,627	100.0	100.0	100.0	89.8	27.5	337.3	95.0	105.0	100.8	100.0	100.0	100.0	

会計別	区分	収 入 済 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率				
		款 別	年 度	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
特別 会 計	育 英 事 業	1 財 産 収 入		475,634	451,280	435,105	0.4	0.4	0.4	105.4	103.7	107.3	82.6	83.9	83.4	100.0	100.0	100.0
		2 寄 附 金		20,665,000	15,914,000	21,428,784	18.0	13.9	20.9	129.9	74.3	623.8	79.4	159.1	119.0	100.0	100.0	100.0
		3 繰 越 金		34,102,817	40,483,795	18,600,845	29.6	35.4	18.1	84.2	217.6	74.0	84.0	191.8	564.2	100.0	100.0	100.0
		4 諸 収 入		59,926,413	57,465,720	62,157,746	52.0	50.3	60.6	104.3	92.5	92.4	110.6	105.8	109.6	47.9	46.8	49.3
		計		115,169,864	114,314,795	102,622,480	100.0	100.0	100.0	100.7	111.4	106.6	94.9	133.0	130.7	63.8	63.6	61.6
	駅 事 周 辺 開 発 業	1 土地区画整理事業収入		353,620	22,767,020	1,174,789,098	5.7	100.0	100.0	1.6	1.9	128.7	0.2	8.7	99.3	100.0	100.0	100.0
		2 繰 越 金		5,900,000	—	—	94.3	—	—	—	—	—	92.2	—	—	100.0	—	—
		計		6,253,620	22,767,020	1,174,789,098	100.0	100.0	100.0	27.5	1.9	128.7	2.7	8.7	99.3	100.0	100.0	100.0
	簡 易 水 道 事 業	1 事 業 収 入		4,055,218	3,997,174	3,958,865	3.8	3.7	3.7	101.5	101.0	95.7	103.5	100.9	92.1	99.3	99.9	99.9
		2 分担金及び負担金		42,200	310,400	46,700	0.1	0.3	0.1	13.6	664.7	15.3	98.1	596.9	99.4	100.0	100.0	100.0
		3 財 産 収 入		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		4 繰 入 金		101,890,019	104,028,277	102,055,101	96.1	96.0	96.2	97.9	101.9	102.5	95.1	94.7	95.3	100.0	100.0	100.0
		5 繰 越 金		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計		105,987,437	108,335,851	106,060,666	100.0	100.0	100.0	97.8	102.1	102.0	95.4	95.1	95.1	100.0	100.0	100.0
	農 事 業 集 落 排 水 業	1 事 業 収 入		2,010,113	2,046,030	2,048,115	5.4	5.5	5.2	98.2	99.9	95.6	99.9	100.5	86.3	100.0	100.0	100.0
		2 分担金及び負担金		59,500	76,500	93,600	0.1	0.2	0.2	77.8	81.7	91.7	100.8	100.7	110.1	100.0	100.0	100.0
		3 財 産 収 入		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		4 繰 入 金		35,365,825	34,941,044	37,236,903	94.5	94.3	94.6	101.2	93.8	103.1	92.8	91.8	91.7	100.0	100.0	100.0
		5 繰 越 金		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計			37,435,438	37,063,574	39,378,618	100.0	100.0	100.0	101.0	94.1	102.7	93.2	92.2	91.4	100.0	100.0	100.0	

会計別	区分		収入済額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
	款別	年度	29	28	27	29	28	27	29	28	27	29	28	27	29	28	27
特別 介護 保険 事業	1	保険料	6,816,652,700	6,672,546,000	6,479,978,600	19.8	20.0	19.9	102.2	103.0	104.5	100.7	100.5	100.0	96.2	96.1	95.8
	2	国庫支出金	8,608,331,455	8,182,539,713	8,125,180,224	24.9	24.5	24.9	105.2	100.7	104.0	101.6	98.0	101.3	100.0	100.0	100.0
	3	支払基金交付金	8,974,182,845	8,770,632,653	8,534,520,000	26.0	26.3	26.2	102.3	102.8	97.3	97.5	96.1	97.7	100.0	100.0	100.0
	4	道支出金	4,651,404,981	4,547,205,958	4,451,034,689	13.5	13.6	13.7	102.3	102.2	97.5	98.2	97.3	98.4	100.0	100.0	100.0
	5	財産収入	1,488,855	861,243	891,389	0.0	0.0	0.0	172.9	96.6	78.5	92.2	90.8	81.6	100.0	100.0	100.0
	6	繰入金	4,839,387,151	4,747,797,642	4,682,138,986	14.0	14.2	14.4	101.9	101.4	98.0	96.7	95.6	97.6	100.0	100.0	100.0
	7	繰越金	623,512,365	467,194,710	275,839,178	1.8	1.4	0.8	133.5	169.4	61.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8	諸収入	8,577,584	6,924,468	18,839,789	0.0	0.0	0.1	123.9	36.8	451.7	420.5	—	—	53.1	81.1	92.5
	○	使用料及び手数料	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	34,523,537,936	33,395,702,387	32,568,422,855	100.0	100.0	100.0	103.4	102.5	100.0	99.2	97.6	99.2	99.2	99.2	99.1
会 社 等 業	1	繰入金	3,587,586	16,066,000	14,310,000	2.2	10.5	10.5	22.3	112.3	57.8	54.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2	繰越金	68,058,090	32,176,544	24,100,139	42.5	21.0	17.8	211.5	133.5	298.5	151.9	—	112.4	100.0	100.0	100.0
	3	諸収入	88,562,075	84,176,244	81,398,819	55.3	55.0	60.1	105.2	103.4	99.2	110.7	99.8	104.2	23.4	23.3	23.5
	4	市債	0	20,573,000	15,714,000	—	13.5	11.6	—	130.9	43.4	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
		計	160,207,751	152,991,788	135,522,958	100.0	100.0	100.0	104.7	112.9	89.7	117.2	123.3	104.6	35.6	35.6	33.9
計 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1	保険料	3,305,594,730	3,173,295,300	3,145,538,600	70.1	70.3	69.6	104.2	100.9	98.0	96.1	96.7	91.9	97.5	97.3	97.2
	2	繰入金	1,399,490,533	1,333,489,985	1,367,778,928	29.7	29.5	30.3	104.9	97.5	107.4	98.8	99.2	98.9	100.0	100.0	100.0
	3	諸収入	4,059,688	2,506,906	2,033,560	0.1	0.1	0.0	161.9	123.3	64.7	66.7	70.0	42.5	100.0	100.0	100.0
	4	広域連合支出金	494,032	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	5	繰越金	4,587,140	6,567,840	5,212,440	0.1	0.1	0.1	69.8	126.0	75.3	—	—	—	100.0	100.0	100.0
	6	国庫支出金	772,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
		計	4,714,998,123	4,515,860,031	4,520,563,528	100.0	100.0	100.0	104.4	99.9	100.6	96.9	97.5	94.0	98.3	98.1	98.1
	合計	84,840,759,652	84,404,441,089	86,416,854,132				100.5	97.7	106.6	97.6	97.0	98.4	97.1	96.6	96.2	
	総計	242,753,105,717	240,759,284,222	243,963,457,403				100.8	98.7	102.2	95.5	95.2	95.8	97.7	97.5	97.1	

## 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計別	区分		支 出 額			構 成 比 率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
	款 別	年 度	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7	2 9	2 8	2 7
一 般 会 計	1 議 会 費		454,921,021	451,612,180	522,598,163	0.3	0.3	0.3	100.7	86.4	103.4	94.9	95.0	96.3
	2 総 務 費		4,890,725,949	5,460,262,116	5,391,696,769	3.1	3.5	3.4	89.6	101.3	72.9	92.8	91.2	89.6
	3 民 生 費		71,366,679,751	69,852,892,446	68,730,136,069	45.6	45.1	44.0	102.2	101.6	104.9	97.9	95.4	95.6
	4 衛 生 費		9,208,425,564	10,000,940,434	10,154,802,861	5.9	6.4	6.5	92.1	98.5	103.9	96.3	97.0	92.4
	5 労 働 費		99,787,879	112,977,373	143,736,982	0.1	0.1	0.1	88.3	78.6	62.7	92.8	95.5	89.7
	6 農 林 水 産 業 費		1,396,756,060	1,372,856,632	1,381,053,335	0.9	0.9	0.9	101.7	99.4	113.0	84.9	80.3	75.7
	7 商 工 費		6,783,831,204	7,530,225,560	7,654,471,452	4.3	4.9	4.9	90.1	98.4	102.1	75.8	79.9	84.0
	8 土 木 費		16,922,260,485	15,562,997,948	15,851,478,298	10.8	10.0	10.1	108.7	98.2	103.7	84.1	88.7	88.7
	9 消 防 費		824,709,793	769,031,792	750,372,836	0.5	0.5	0.5	107.2	102.5	84.4	97.1	94.5	93.0
	10 教 育 費		9,153,115,304	8,552,072,928	9,537,323,792	5.8	5.5	6.1	107.0	89.7	93.0	79.6	85.5	88.9
	11 災 害 復 旧 費		168,401,888	186,436,989	133,093	0.1	0.1	0.0	90.3	—	0.6	64.3	41.8	11.1
	12 公 債 費		17,871,490,513	17,742,260,357	17,945,728,455	11.4	11.4	11.5	100.7	98.9	99.1	99.9	99.1	98.7
	13 職 員 費		17,505,090,205	17,460,744,953	18,276,766,526	11.2	11.3	11.7	100.3	95.5	98.1	99.5	98.0	98.3
	14 予 備 費		0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計		156,646,195,616	155,055,311,708	156,340,298,631	100.0	100.0	100.0	101.0	99.2	100.7	93.7	93.5	93.8

会計別	区分 款別	支出額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率		
		29	28	27	29	28	27	29	28	27	29	28	27
特別 国民健康 保険事業	1 総務費	584,954,963	597,645,803	579,323,824	1.4	1.4	1.3	97.9	103.2	102.0	94.8	94.9	88.4
	2 保険給付費	26,436,169,002	27,211,117,188	28,466,271,466	61.8	61.8	61.8	97.2	95.6	101.8	95.5	95.7	98.5
	3 後期高齢者支援金等	4,137,871,743	4,282,045,512	4,592,465,382	9.7	9.7	10.0	96.6	93.2	97.5	99.7	100.0	100.0
	4 前期高齢者納付金等	15,439,049	3,044,763	3,081,090	0.0	0.0	0.0	507.1	98.8	84.1	100.0	100.0	100.0
	5 老人保健拠出金	91,650	144,021	183,300	0.0	0.0	0.0	63.6	78.6	100.0	99.6	99.3	99.6
	6 介護納付金	1,513,549,591	1,490,970,219	1,569,609,428	3.5	3.4	3.4	101.5	95.0	86.1	100.0	99.8	99.8
	7 共同事業拠出金	9,678,495,160	10,144,544,345	10,345,186,020	22.6	23.0	22.4	95.4	98.1	206.4	92.3	94.6	98.6
	8 保健事業費	170,294,446	151,919,726	165,065,776	0.4	0.3	0.4	112.1	92.0	105.2	69.8	78.6	84.1
	9 基金積立金	40,348	608,561	1,792,998	0.0	0.0	0.0	6.6	33.9	47.3	6.6	79.1	100.0
	10 諸支出金	245,110,852	169,532,783	344,090,068	0.6	0.4	0.7	144.6	49.3	79.7	98.1	98.7	98.3
	11 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	42,782,016,804	44,051,572,921	46,067,069,352	100.0	100.0	100.0	97.1	95.6	113.3	95.1	95.8	98.4
特別 動物園事業	1 総務費	1,137,597,744	1,171,300,352	1,039,319,471	81.2	85.3	79.0	97.1	112.7	104.2	90.1	91.9	84.3
	2 公債費	263,033,938	201,769,018	276,572,209	18.8	14.7	21.0	130.4	73.0	132.8	99.9	98.8	99.8
	○ 予備費	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	1,400,631,682	1,373,069,370	1,315,891,680	100.0	100.0	100.0	102.0	104.3	109.1	91.8	92.5
特別 公共 駐車 場業	1 事業費	61,753,455	60,282,559	64,756,619	87.6	72.7	20.1	102.4	93.1	102.7	95.8	91.1	81.9
	2 公債費	8,746,818	7,633,589	252,049,020	12.4	9.2	78.3	114.6	3.0	-	36.8	100.0	100.0
	○ 繰出金	-	15,000,000	5,000,000	-	18.1	1.6	-	300.0	83.3	-	100.0	100.0
		計	70,500,273	82,916,148	321,805,639	100.0	100.0	100.0	85.0	25.8	382.9	79.9	93.3
特別 育事 英業	1 育英費	86,833,936	70,911,978	62,138,685	100.0	88.4	100.0	122.5	114.1	80.1	85.9	92.5	79.1
	2 繰出金	0	9,300,000	-	-	11.6	-	-	-	-	-	100.0	-
		計	86,833,936	80,211,978	62,138,685	100.0	100.0	100.0	108.3	129.1	80.1	71.5	93.3
特別 駅事 周 辺 開 発 業	1 土地区画整理事業費	958,588	16,867,020	1,162,789,098	100.0	100.0	100.0	5.7	1.5	127.3	0.4	6.4	98.3
		計	958,588	16,867,020	1,162,789,098	100.0	100.0	100.0	5.7	1.5	127.3	0.4	6.4

会計別	区分	支出額			構成比率			前年度に対する比率			予算現額に対する比率				
		29	28	27	29	28	27	29	28	27	29	28	27		
特別	簡易水道業	1 簡易水道事業費	44,961,023	47,309,437	45,034,252	42.4	43.7	42.5	95.0	105.1	103.3	89.8	89.5	89.3	
		2 公債費	61,026,414	61,026,414	61,026,414	57.6	56.3	57.5	100.0	100.0	101.0	100.0	100.0	100.0	
		計	105,987,437	108,335,851	106,060,666	100.0	100.0	100.0	97.8	102.1	102.0	95.4	95.1	95.1	
	農業集落排水業	1 農業集落排水事業費	19,295,086	18,923,222	21,238,266	51.5	51.1	53.9	102.0	89.1	107.5	87.6	85.8	85.2	
		2 公債費	18,140,352	18,140,352	18,140,352	48.5	48.9	46.1	100.0	100.0	97.5	100.0	100.0	100.0	
		計	37,435,438	37,063,574	39,378,618	100.0	100.0	100.0	101.0	94.1	102.7	93.2	92.2	91.4	
	介護保険事業	1 総務費	601,188,009	580,193,261	635,612,486	1.8	1.8	2.0	103.6	91.3	110.9	91.7	94.1	94.5	
		2 保険給付費	30,757,069,527	30,973,903,508	30,508,317,117	90.7	94.5	95.0	99.3	101.5	101.3	97.9	96.0	98.3	
		3 地域支援事業費	1,884,120,625	682,572,825	666,422,250	5.5	2.1	2.1	276.0	102.4	133.5	90.8	86.5	85.6	
		4 基金積立金	405,109,825	250,885,590	180,927,772	1.2	0.7	0.6	161.5	138.7	63.6	100.0	100.0	81.3	
		5 諸支出金	270,463,839	284,634,838	109,948,520	0.8	0.9	0.3	95.0	258.9	28.5	99.7	97.3	93.4	
		6 予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	33,917,951,825	32,772,190,022	32,101,228,145	100.0	100.0	100.0	103.5	102.1	99.4	97.4	95.8	97.8	
	母子貸付資金業	1 母子福祉資金等貸付事業費	79,511,288	84,933,698	103,346,414	100.0	100.0	100.0	93.6	82.2	81.3	58.2	68.4	79.8	
計		79,511,288	84,933,698	103,346,414	100.0	100.0	100.0	93.6	82.2	81.3	58.2	68.4	79.8		
後期高齢者医療事業	1 総務費	198,796,911	189,987,230	233,182,882	4.2	4.2	5.2	104.6	81.5	118.9	92.9	94.3	98.3		
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,507,162,732	4,318,839,861	4,278,849,006	95.7	95.7	94.8	104.4	100.9	99.8	97.0	97.6	93.6		
	3 諸支出金	4,105,000	2,445,800	1,963,800	0.1	0.1	0.0	167.8	124.5	63.7	68.4	69.9	41.8		
	計	4,710,064,643	4,511,272,891	4,513,995,688	100.0	100.0	100.0	104.4	99.9	100.6	96.8	97.4	93.8		
合計	計	83,191,891,914	83,118,433,473	85,793,703,985				100.1	96.9	107.2	95.7	95.5	97.7		
総計	計	239,838,087,530	238,173,745,181	242,134,002,616				100.7	98.4	102.9	94.4	94.2	95.1		

## 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

節 別	会 計 別 区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額			予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率		金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率
1	報 酬	2,408,300,434	2,279,212,543	1.5	94.6	262,810,172	244,706,657	0.3	93.1
2	給 料	7,995,287,263	7,979,149,846	5.1	99.8	463,683,660	441,846,208	0.5	95.3
3	職 員 手 当 等	6,162,327,434	6,159,043,927	3.9	99.9	290,391,000	266,176,360	0.3	91.7
4	共 済 費	3,359,356,597	3,285,696,893	2.1	97.8	203,685,970	192,162,205	0.2	94.3
5	災 害 補 償 費	9,396,868	8,908,002	0.0	94.8	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	1,753,000	1,752,800	0.0	100.0	—	—	—	—
7	賃 金	1,199,155,225	1,147,617,138	0.7	95.7	74,103,720	61,241,992	0.1	82.6
8	報 償 費	245,099,735	183,620,620	0.1	74.9	4,552,012	2,172,128	0.0	47.7
9	旅 費	177,279,943	123,331,610	0.1	69.6	13,365,761	10,288,949	0.0	77.0
10	交 際 費	2,870,000	2,514,552	0.0	87.6	—	—	—	—
11	需 用 費	3,712,348,925	3,542,341,125	2.3	95.4	281,682,711	261,369,104	0.3	92.8
12	役 務 費	649,060,595	575,377,620	0.4	88.6	371,872,993	320,693,711	0.4	86.2
13	委 託 料	16,307,840,281	15,807,456,913	10.1	96.9	1,470,026,696	1,360,176,088	1.6	92.5
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,557,653,459	1,516,594,623	1.0	97.4	68,676,768	65,638,177	0.1	95.6
15	工 事 請 負 費	14,164,711,002	10,058,797,346	6.4	71.0	451,308,597	227,945,653	0.3	50.5
16	原 材 料 費	21,778,726	19,406,298	0.0	89.1	2,800,000	1,865,026	0.0	66.6
17	公 有 財 産 購 入 費	227,647,474	186,246,388	0.1	81.8	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	592,663,531	546,403,230	0.4	92.2	7,111,670	4,989,384	0.0	70.2
19	負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	15,336,961,660	14,586,053,293	9.3	95.1	81,203,955,526	78,206,756,056	94.0	96.3
20	扶 助 費	51,251,134,634	50,513,290,499	32.2	98.6	31,440,000	27,905,000	0.0	88.8
21	貸 付 金	9,277,168,562	7,100,299,735	4.5	76.5	180,155,000	114,660,450	0.2	63.6
22	補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	2,278,224,657	1,257,237,432	0.8	55.2	1,107,000	1,104,700	0.0	99.8
23	償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	18,547,025,079	18,516,500,224	11.8	99.8	892,380,162	869,427,105	1.1	97.4
24	投 資 及 び 出 資 金	2,245,000	2,245,000	0.0	100.0	—	—	—	—
25	積 立 金	433,755,250	406,444,870	0.3	93.7	493,366,403	487,315,371	0.6	98.8
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	8,874,050	8,505,107	0.0	95.8	24,514,019	23,354,020	0.0	95.3
28	繰 出 金	11,229,866,000	10,832,147,982	6.9	96.5	90,339,000	97,570	0.0	0.1
	予 備 費	46,745,420	0	—	—	28,652,160	0	—	—
	合 計	167,206,530,804	156,646,195,616	100.0	93.7	86,911,981,000	83,191,891,914	100.0	95.7

## 一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類 表

(単位 円・%)

性質別 款 別	消 費 的 経 費								投 資 的 経 費			総 計
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	合 計	普通建設事業費	災害復旧費	合 計	
1 議 会 費	384,411,527	43,449,783	—	27,059,711	—	—	—	454,921,021	—	—	—	454,921,021
2 総 務 費	248,045,985	2,095,455,391	—	402,973,858	—	—	1,326,304,035	4,072,779,269	817,946,680	—	817,946,680	4,890,725,949
3 民 生 費	684,110,310	1,310,203,101	50,656,290,460	5,855,166,440	—	10,395,709,192	101,036,475	69,002,515,978	2,364,163,773	—	2,364,163,773	71,366,679,751
4 衛 生 費	100,178,923	4,782,412,805	764,932,004	3,207,698,071	—	101,890,019	79,485,813	9,036,597,635	171,827,929	—	171,827,929	9,208,425,564
5 労 働 費	3,455,655	19,775,709	—	18,316,258	—	—	58,240,257	99,787,879	—	—	—	99,787,879
6 農 林 水 産 業 費	47,411,200	385,394,899	—	612,979,799	—	35,365,825	46,614,930	1,127,766,653	267,198,407	1,791,000	268,989,407	1,396,756,060
7 商 工 費	23,744,848	181,429,893	—	751,222,939	—	292,521,946	5,494,144,278	6,743,063,904	40,767,300	—	40,767,300	6,783,831,204
8 土 木 費	41,847,082	2,989,635,370	—	221,075,599	—	—	4,288,347,992	7,540,906,043	9,381,354,442	—	9,381,354,442	16,922,260,485
9 消 防 費	186,528,396	303,561,030	—	77,110,723	—	—	8,339,144	575,539,293	249,170,500	—	249,170,500	824,709,793
10 教 育 費	754,654,628	3,961,751,181	587,063,555	455,555,110	—	—	792,840,407	6,551,864,881	2,601,250,423	—	2,601,250,423	9,153,115,304
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,401,888	168,401,888	168,401,888
12 公 債 費	—	—	—	—	17,871,490,513	—	—	17,871,490,513	—	—	—	17,871,490,513
13 職 員 費	17,051,861,397	296,578,808	156,650,000	—	—	—	—	17,505,090,205	—	—	—	17,505,090,205
合 計	19,526,249,951	16,369,647,970	52,164,936,019	11,629,158,508	17,871,490,513	10,825,486,982	12,195,353,331	140,582,323,274	15,893,679,454	170,192,888	16,063,872,342	156,646,195,616
構 成 比 率	12.5	10.4	33.3	7.4	11.4	6.9	7.8	89.7	10.2	0.1	10.3	100.0

## 財 政 分 析 表

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
財 政 力 指 数 ※( )内は単年度 の財政力指数	0.524 (0.532)	0.509 (0.524)	0.492 (0.517)	単年度財政力指数 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の3年度間の平均値 $\left( \text{H 29} = \frac{35,578,333 \text{ 千円}}{66,929,116 \text{ 千円}} = 0.532 \right)$
経 常 収 支 比 率 (%)	95.4	93.6	92.3	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行額}} \times 100$ $\left( \text{H 29} = \frac{79,177,831 \text{ 千円}}{77,711,344 \text{ 千円} + 0 \text{ 円} + 5,325,018 \text{ 千円}} \times 100 = 95.4 \right)$
経常一般財源比率 (%)	95.1	94.8	95.4	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ $\left( \text{H 29} = \frac{77,711,344 \text{ 千円}}{81,755,431 \text{ 千円}} \times 100 = 95.1 \right)$